



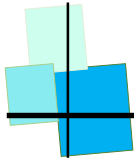
最近の企業動向等に関する 実態調査



1. 最多の経営課題は民間需要減退による売上高の低迷
2. 賃金を引き上げる予定のある企業が減少に転じる
3. コロナ支援策は7割の企業が利用、課題も多い
4. 4分の3超の企業がアフターコロナに向け取り組む

2021年2月

衆議院調査局
経済産業調査室



はじめに

衆議院調査局経済産業調査室では、経済産業委員会における議案審査及び立法調査活動に資するべく、2003年度から毎年、我が国企業を対象としたアンケート調査を実施しています。調査開始以来、2009年にはリーマン・ショック、2011年には東日本大震災など、我が国は厳しい経済環境に直面してきましたが、2020年に世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響は、とりわけ甚大でした。今回は、コロナ禍に関連した設問も含む以下の4点について調査しました。

一点目は、現在直面している経営課題についてです。本問は2009年度から継続している調査項目ですが、今回は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、昨年に比べて「売上高の低迷」が大幅に増加しました。昨年までは「人手不足」が3年連続で最多項目であったことに鑑みると、企業の経営環境がこの1年で激変したことが窺えます。

二点目の賃金引上げについては、政府による賃上げ要請が始まった後の2014年度から調査を開始しています。本問でも、コロナ禍の影響を受け、賃上げの予定がある旨回答した企業の割合は昨年から大幅に減少したものの、未だ6割の企業は賃上げスタンスを持続しています。

三点目及び四点目は、コロナ禍に関する項目です。三点目のコロナに係る国の支援策については、7割の企業が何らかの支援を利用したと回答しました。一方、支援策に対する評価の中には、支援の継続や手続面の課題を指摘するもの等が多く見られました。

四点目はアフターコロナを見据えた企業の取組についてです。4分の3超の企業が何らかの取組を行っていると回答しており、中でも「テレワーク環境の整備」や「デジタル化の推進」への取組が進んでいます。また、今後の政府の経済政策への期待に関しては、消費税減税や補助金・給付金の継続といった具体的な政策のほか、将来に向けて希望が持てる政策、国民の閉塞感や不安感を払しょくするような政策を求める意見もありました。

本調査には毎年多くの企業から回答をいただいております。調査にご協力いただいた企業の皆様に感謝申し上げます。本資料が、経済産業政策に関わる議員の立法・調査活動や今後の研究活動の一助となれば幸いです。

衆議院調査局 経済産業調査室長 宮岡宏信

調査要領

- ・株式会社帝国データバンク「TDB景気動向調査」を活用

(※) 「TDB景気動向調査」とは、国内景気の実態把握を主目的として、各業界の企業活動全般に関する調査項目について、全国約2万社を対象にインターネットを活用して毎月実施されている統計調査である。

(※) 「TDB景気動向調査」の調査先企業は、全国全業種、全規模を対象としているが、調査協力の承諾が得られた企業が調査先となっていること等から、個人事業者等の小規模の企業が少ないことに加え、製造業、卸売業の比率が高く、逆に運輸業、小売業、不動産業の比率が低い等の偏差がある。

- ・企業の意識調査（アンケート調査）

調査実施期間：2020年11月16日～30日

調査方法：インターネット調査

調査対象企業数：2万3,686社

有効回答企業数：1万1,363社

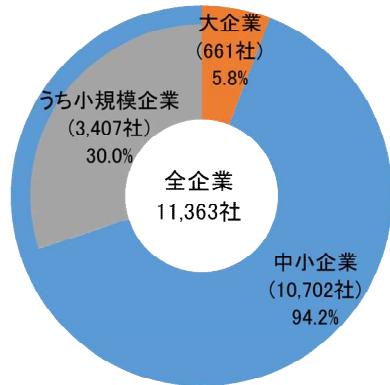
回答率：48.0%

- ・質問項目

- 1) 現在直面している経営課題
- 2) 賃金引き上げの動向
- 3) 新型コロナウイルスに係る支援策の利用状況
- 4) 新型コロナウイルス感染拡大を受けた今後の取組

回答企業の属性

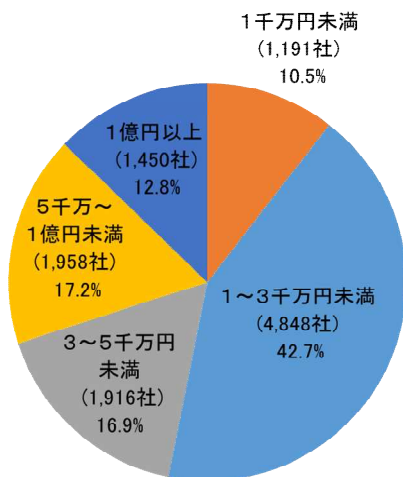
【企業規模】



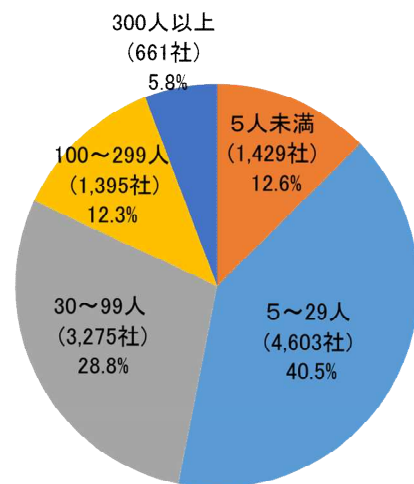
(注) 本報告書の中での企業規模の分類は、中小企業基本法（第2条第1項及び第5項）に基づく。ただし、分析において「中小企業」からは「小規模企業」を除いている。

業種	中小企業 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

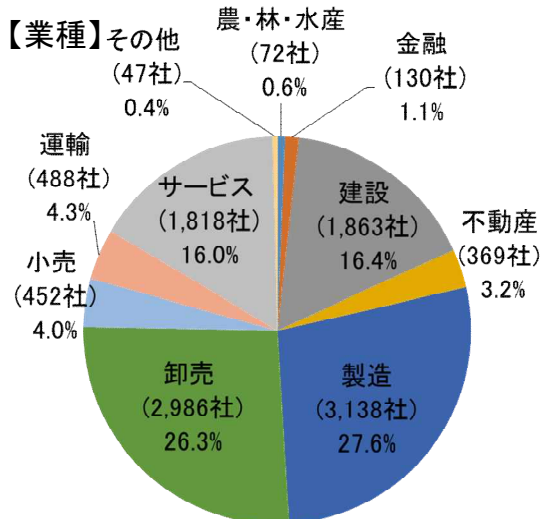
【資本金規模】



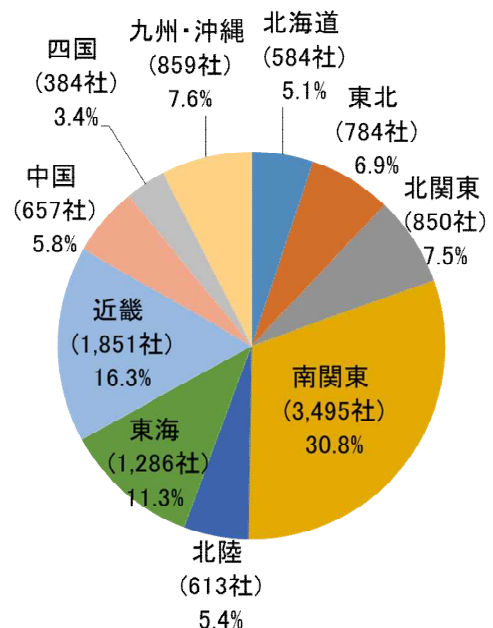
【従業員規模】

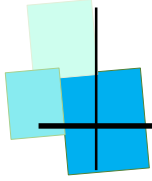


【業種】



【地域】





調査結果の概要

設問1 最多の経営課題は民間需要減退による売上高の低迷 (p6~)

「売上高の低迷（民間需要の減退による）」は、昨年度から大きく増加し、全企業の半数以上が経営課題としている。新型コロナウイルス感染症の影響により、民間需要が大きく減退している現状が窺える。業種別でみると、特に運輸業、サービス業が大きな影響を受けたことが明らかになった。

また、「人手不足」は昨年度まで3年連続で最多の項目であったが、今年度は昨年度から半減となった。業種別でみると、特に運輸業、サービス業、小売業で減少幅が大きかった。もっとも、建設業では未だ4割強が人手不足を経営課題として捉えており、他業種より著しく高く、構造的問題であることが窺える。

設問2 賃金を引き上げる予定のある企業が減少に転じる (p17~)

何らかの形で今後賃金を引き上げる予定がある旨回答した企業の割合は、全体の約6割となり、過去7回の調査で2014年度に次ぐ低い回答割合となった。もっとも、コロナ禍の影響が拡大している中において、未だ6割の企業が賃上げ意欲を有している。

賃金を引き上げる理由としては、「従業員の待遇改善のため」（76.3%）が最も高かった。次いで高い回答割合であった「人材確保のため」（56.4%）は、調査開始以来、人手不足の深刻化を背景に増加傾向にあったが、昨年度調査より減少に転じている。

一方、賃金を引き上げない理由として多かった回答は、「景気見通しが不透明なため」が約7割、「自社の業績が低迷しているため」が約6割で、いずれも昨年度から大きく増加した。これらは新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果とみられる。

設問3 コロナ支援策は7割の企業が利用、課題も多い (p34～)

7割の企業が国の何らかのコロナ支援策を利用した一方、支援策を全く利用していない企業は26.4%であった。融資、持続化給付金、雇用調整助成金等の支援策が広く利用されたが、経営相談は1.6%にとどまるなど、ほとんど利用されていない支援策も目立った。持続化給付金や雇用調整助成金は、飲食店や旅館・ホテルなど接触型サービスで特に多く利用された。持続化給付金は、小規模企業の半数超が利用していた。

支援策に対する評価(自由記入形式)については、計1,786件の回答が得られた。全体として多くのプラスの評価が寄せられた。他方、課題としては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中において、支援の継続や拡充を求める意見が特に多く見られた。また、手続面の課題を指摘する声も目立った。

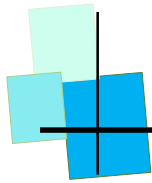
設問4 4分の3超の企業がアフターコロナに向け取り組む (p50～)

全体として76.4%の企業がコロナ禍を受けて何らかの取組を行っているとは回答した。また、企業規模が小さくなるほど、「特に取組はない」企業の割合が高くなっている。

取組内容として、「テレワーク環境の整備」や「デジタル化の推進」には、大企業の約6割、中小企業の3分の1超が取り組んでいる。一方、小規模企業ではこれらに取り組む企業が約2割にとどまっており、企業規模が小さいほど対応が難しい状況が推察される。

他方で、「新商品・サービスの開発・提供」及び「既存商品・サービスの見直し」には、中小・小規模企業の方が大企業に比べて取り組んでいる企業の割合が高い。業種別にみると、教育・サービス業では「新商品・サービスの開発・提供」に、飲食店、旅館・ホテル業では「既存商品・サービスの見直し」に取り組んでいる企業が、いずれも半数以上の高い割合となった。

政府に期待する経済政策(自由記入形式)については、計1,122件の回答が得られた。最も多く見られた回答は税制に関するもので、とりわけ消費刺激策として消費税の引下げまたは廃止を求めるものが多く見られた。その他、補助金や給付金に関する意見、経済よりもまずはコロナ収束を求める意見、将来に向けて希望が持てる政策、国民の閉塞感や不安感を払しょくするような政策を求める意見等があった。



設問 1 現在直面している経営課題

2020年の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により大きな影響を受けた。感染症拡大に伴いインバウンド需要が消失し、中国の生産活動停滞によるサプライチェーンを通じた供給制約に直面、感染拡大防止のため国内の経済社会活動の抑制も余儀なくされた。

企業はこうした経済社会情勢への対応に加え、事業承継や人材確保・育成といった、中長期的な課題も抱えている。本設問では、企業によって多岐にわたる経営課題の中で、全体として現在どのような課題が大きく、対応の優先度が高いのかを把握するため、現在直面している経営課題として大きなものを最大3つまであげてもらった。

本設問は2009年度から継続している調査項目であるが、毎年内容を検討し、選択肢の文言変更や、新たな項目の追加等を行っている。そのため単純に過年度の結果と比較できないところも多いが、時系列での傾向を把握する観点から、類似の項目を比較する等可能な限りの分析を試みている。

<調査結果のポイント>

- 「売上高の低迷（民間需要の減退による）」は、昨年度から大きく増加し、全企業の半数以上が経営課題としている。新型コロナウイルス感染症の影響により、民間需要が大きく減退している現状が窺える。業種別で見ると、特に運輸業やサービス業が昨年から大幅に増加しており、大きな影響を受けたことが明らかになった。
- 「人手不足」は昨年度まで最多の項目であったが、今年度は昨年度から半減となった。業種別で見ると、特に運輸業、サービス業、小売業で減少幅が大きかった。もっとも、建設業では未だ4割超が人手不足を経営課題として捉えており、他業種と比べると著しく高く、構造的問題であることが窺える。
- 「人件費の上昇」も昨年度から半減しており、全ての企業規模・全ての業種で昨年度より減少している。

(1) 全企業

<図表1について>

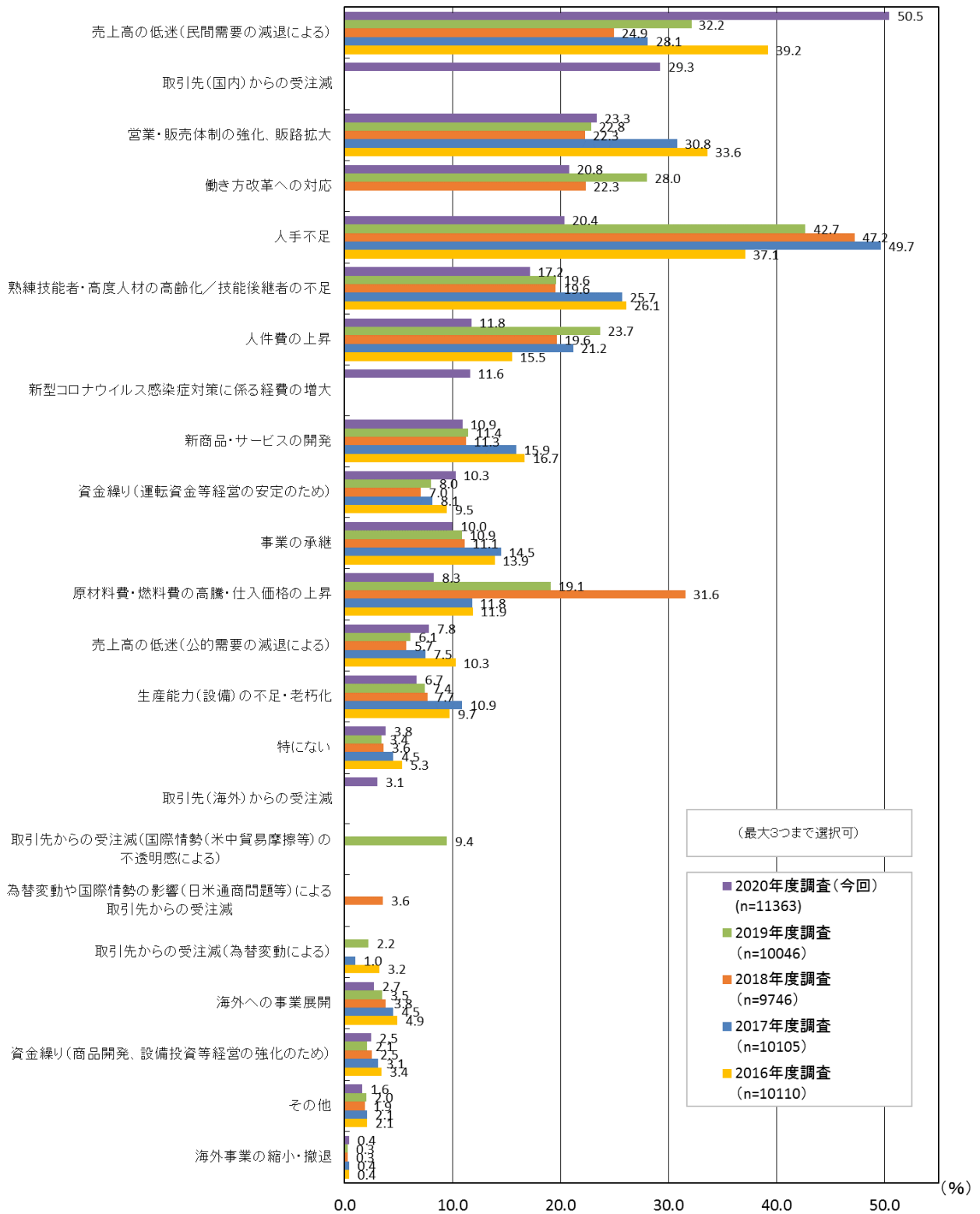
- ・ 回答割合が高い順に、「売上高の低迷（民間需要の減退による）」（50.5%）、
「取引先（国内）からの受注減¹」（29.3%）、「営業・販売体制の強化、販路拡大」（23.3%）となった。
- ・ 最多の項目である「売上高の低迷（民間需要の減退による）」は、昨年度までも比較的上位の項目であったが、今回の調査で大きく増加し（32.2%から50.5%に18.3%ポイント増）半数以上が経営課題としている。新型コロナウイルス感染症の影響により、民間需要が大きく減退している現状が窺える。
- ・ 昨年度と比較して減少した主な項目は、「働き方改革への対応」（28.0%から20.8%に7.2%ポイント減）、「人手不足」（42.7%から20.4%に22.3%ポイント減）、「人件費の上昇²」（23.7%から11.8%に11.9%ポイント減）、「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇³」（19.1%から8.3%に10.8%ポイント減）となった。
- ・ 特に「人手不足」は昨年度まで3年連続で最多の項目であったが、今年度は昨年度から半減となった。種別でみると、特に運輸業、サービス業、小売業で減少幅が大きかった。もっとも、建設業では未だ4割超が人手不足を経営課題として捉えており、他業種と比べると著しく高く、構造的問題であることが窺える。
- ・ また、「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」も、昨年度から大幅減となった。当該項目は、為替レートやエネルギー価格の動向による影響を受けて大きく変動するが、今回は昨今の円高傾向等が反映されたものとみられる。
- ・ 今年度、新たに追加した項目である「新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大」は11.6%であった。

¹ 本項目は、昨年度調査で「取引先からの受注減（国際情勢（米中貿易摩擦等）の不透明感による）」と「取引先からの受注減（為替変動による）」としていた項目を、「取引先（国内）からの受注減」と「取引先（海外）からの受注減」に変更したものである。

² 「人件費の上昇」は、2018年度調査までは「人件費の高騰」として項目を立てていた。

³ 「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」は、2017年度調査以前は「為替変動による原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」として項目を立てていた。

図表1 現在直面している経営課題（全企業・調査年度別）

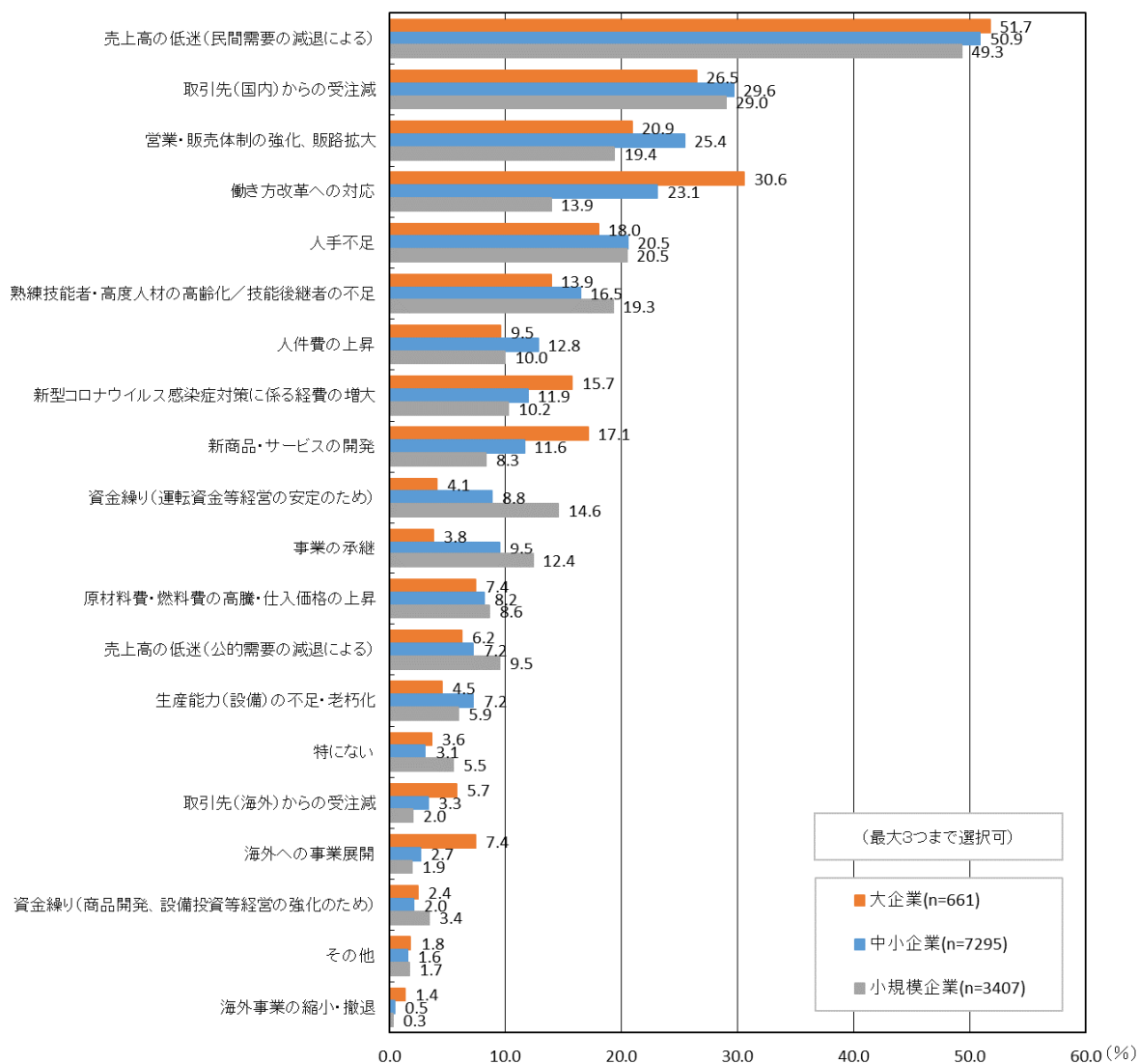


(2) 企業規模別

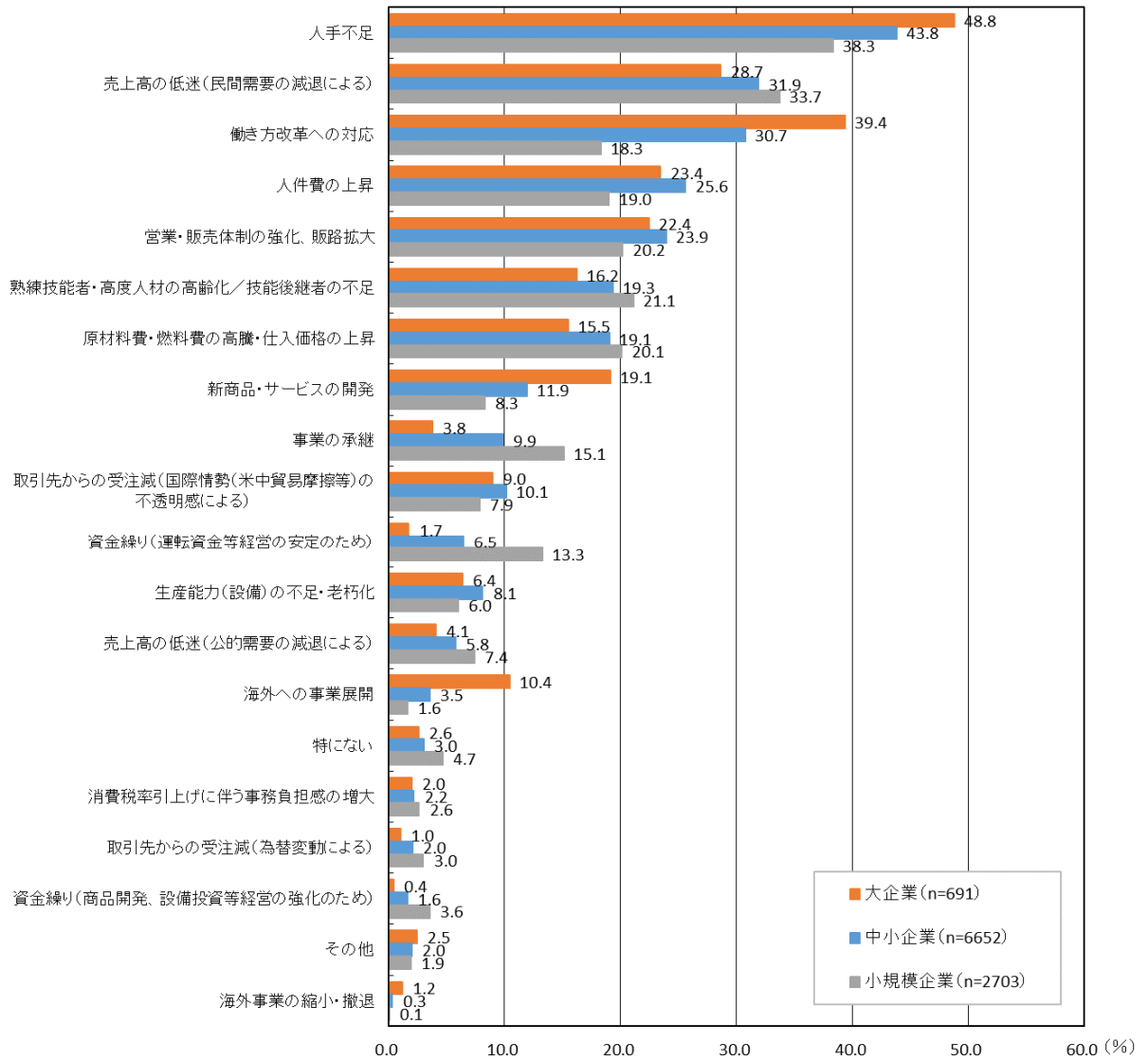
<図表2について>

- ・ いずれの企業規模においても「売上高の低迷（民間需要の減退による）」の回答割合が最も高くなり、いずれも半数前後の回答割合となった（大企業：51.7%、中小企業：50.9%、小規模企業：49.3%）。
- ・ 企業規模が大きくなるほど回答割合が高くなった項目は、「売上高の低迷（民間需要の減退による）」の他、「働き方改革への対応」（大企業：30.6%、中小企業：23.1%、小規模企業：13.9%）、「新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大」（大企業：15.7%、中小企業：11.9%、小規模企業：10.2%）、「新商品・サービスの開発」（大企業：17.1%、中小企業：11.6%、小規模企業：8.3%）、「取引先（海外）からの受注減」（大企業：5.7%、中小企業：3.3%、小規模企業：2.0%）、「海外への事業展開」（大企業：7.4%、中小企業：2.7%、小規模企業：1.9%）、「海外事業の縮小・撤退」（大企業：1.4%、中小企業：0.5%、小規模企業：0.3%）であった。
- ・ 一方、企業規模が小さくなるほど回答割合が高くなった項目は、「熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足」（大企業：13.9%、中小企業：16.5%、小規模企業：19.3%）、「資金繰り（運転資金等経営の安定のため）」（大企業：4.1%、中小企業：8.8%、小規模企業：14.6%）、「事業の承継」（大企業：3.8%、中小企業：9.5%、小規模企業：12.4%）、「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」（大企業：7.4%、中小企業：8.2%、小規模企業：8.6%）、「売上高の低迷（公的需要の減退による）」（大企業：6.2%、中小企業：7.2%、小規模企業：9.5%）であった。
- ・ 「人手不足」は、いずれの企業規模においても昨年度から大きく減少しているが、特に大企業では昨年度の48.8%から30.8%ポイント減少して18.0%となった。
- ・ 「働き方改革への対応」は、昨年度の傾向と同様に、大企業（30.6%）が特に高い。
- ・ 「新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大」は、企業規模が大きいほど回答割合が高い（大企業15.7%：中小企業11.9%：小規模企業10.2%）。

図表2 現在直面している経営課題（企業規模別）



(参考) 昨年度の調査結果



(3) 業種別

<図表3について>

- ・「売上高の低迷（民間需要の減退による）」については、全ての業種で昨年度より大きく増加した。とりわけ運輸業（58.6%）が昨年度（17.3%）から41.3%ポイント増、サービス業（47.3%）が昨年度（22.9%）から24.4%ポイント増となるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた可能性が窺える。
- ・「取引先（国内）からの受注減」については、製造業（39.8%）が特に高い数値を示している。
- ・「働き方改革への対応」については、「その他」を除く全ての業種で昨年度より減少しているが、運輸業（35.7%）及び建設業（28.1%）では昨年度同様、他の業種に比べて高い。
- ・「人手不足」については、全ての業種で昨年度より減少した。特に運輸業（28.1%）は昨年度（64.4%）から36.3%ポイント減、サービス業（24.2%）は昨年度（54.8%）から30.6%ポイント減、小売業（19.0%）は昨年度（47.6%）から28.6%ポイント減と、大幅に減少した。一方、建設業（41.1%）は昨年度（65.7%）から24.6%ポイント減と大きく減少したものの、依然として高い回答割合となっており、構造的問題であることが窺える。
- ・「熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足」については、建設業で4割近くと特に高い回答割合となっている。
- ・「人件費の上昇」については、全ての業種で昨年度より減少した。
- ・「事業の承継」については、概ね昨年と同水準であり、不動産業（13.6%）が相対的に高い。
- ・「売上高の低迷（公的需要の減退による）」については、建設業（15.0%）が相対的に高い。
- ・「生産能力（設備）の不足・老朽化」については、製造業（15.2%）及び農・林・水産業（13.9%）が相対的に高い。

図表3 現在直面している経営課題（業種別）

	農・林・水産 (n=72)	金融 (n=130)	建設 (n=1863)	不動産 (n=369)	製造 (n=3138)	卸売 (n=2986)	小売 (n=452)	運輸 (n=488)	サービス (n=1818)	その他 (n=47)	全業種 (n=11363)
売上高の低迷(民間需要の減退による)	36.1	42.3	38.0	47.2	53.7	56.1	54.6	58.6	47.3	40.4	50.5
取引先(国内)からの受注減	12.5	9.2	21.0	6.5	39.8	33.1	9.5	29.5	25.2	10.6	29.3
営業・販売体制の強化、販路拡大	18.1	34.6	13.0	23.3	20.2	34.4	29.9	10.7	22.7	10.6	23.3
働き方改革への対応	26.4	18.5	28.1	16.0	16.7	18.2	23.2	35.7	21.0	19.1	20.8
人手不足	27.8	21.5	41.1	13.3	12.0	13.6	19.0	28.1	24.2	12.8	20.4
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	19.4	5.4	38.4	6.0	19.4	8.6	10.8	10.2	12.3	8.5	17.2
人件費の上昇	23.6	5.4	12.3	7.6	10.4	9.1	17.5	23.4	14.5	6.4	11.8
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大	13.9	18.5	9.6	17.6	8.2	10.9	17.3	15.8	16.4	19.1	11.6
新商品・サービスの開発	4.2	15.4	2.6	10.6	13.6	12.7	10.6	3.1	14.3	6.4	10.9
資金繰り(運転資金等経営の安定のため)	6.9	10.8	7.9	15.7	10.0	9.3	13.1	11.3	12.9	6.4	10.3
事業の承継	5.6	5.4	11.4	13.6	8.9	10.6	9.1	8.6	9.8	10.6	10.0
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	15.3	4.6	8.0	7.6	10.9	9.4	6.9	7.2	3.0	4.3	8.3
売上高の低迷(公的需要の減退による)	4.2	3.8	15.0	2.4	6.8	7.1	5.3	4.7	6.3	12.8	7.8
生産能力(設備)の不足・老朽化	13.9	1.5	1.8	4.1	15.2	4.1	5.1	3.7	3.0	8.5	6.7
特にない	6.9	4.6	4.0	9.8	2.2	4.1	4.4	2.9	4.4	14.9	3.8
取引先(海外)からの受注減	2.8	2.3	0.5	0.3	6.1	3.5	0.0	1.4	1.5	2.1	3.1
海外への事業展開	1.4	3.1	0.8	1.1	4.4	3.3	0.9	1.4	2.0	2.1	2.7
資金繰り(商品開発、設備投資等経営の強化のため)	5.6	2.3	1.5	5.1	2.6	2.2	3.5	2.3	3.0	2.1	2.5
その他	4.2	6.9	1.0	2.2	1.3	1.7	1.8	2.3	1.9	2.1	1.6
海外事業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.1	0.8	0.8	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4

(注) 最大3つまで選択可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している(濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値)。

(参考) 昨年度の調査結果

	農・林・水産 (n=53)	金融 (n=120)	建設 (n=1575)	不動産 (n=314)	製造 (n=2777)	卸売 (n=2745)	小売 (n=393)	運輸 (n=433)	サービス (n=1598)	その他 (n=38)	全業種 (n=10046)
人手不足	47.2	40.8	65.7	31.8	29.7	32.9	47.6	64.4	54.8	23.7	42.7
売上高の低迷(民間需要の減退による)	22.6	25.8	19.0	27.1	38.2	39.9	50.6	17.3	22.9	21.1	32.2
働き方改革への対応	32.1	21.7	36.7	16.2	23.9	24.3	28.5	43.2	31.4	18.4	28.0
人件費の上昇	30.2	11.7	21.1	15.3	20.7	20.4	37.2	45.3	30.5	13.2	23.7
営業・販売体制の強化、販路拡大	13.2	21.7	11.5	22.6	18.3	35.6	25.7	9.7	23.3	15.8	22.8
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	26.4	10.8	41.2	9.9	21.8	10.9	7.9	13.2	16.6	13.2	19.6
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	28.3	7.5	16.4	15.0	26.8	19.3	13.7	28.9	8.2	15.8	19.1
新商品・サービスの開発	7.5	16.7	3.1	10.5	12.9	14.2	8.1	3.5	15.5	7.9	11.4
事業の承継	9.4	5.8	13.7	16.6	8.4	11.8	8.4	9.0	11.2	10.5	10.9
取引先からの受注減(国際情勢(米中貿易摩擦等)の不透明感による)	0.0	3.3	2.3	1.9	19.8	9.6	1.3	6.7	3.3	7.9	9.4
資金繰り(運転資金等経営の安定のため)	3.8	4.2	6.9	11.8	8.2	8.1	10.9	6.9	7.8	5.3	8.0
生産能力(設備)の不足・老朽化	11.3	4.2	3.2	7.0	15.4	4.6	4.1	4.8	4.3	10.5	7.4
売上高の低迷(公的需要の減退による)	5.7	3.3	11.0	1.3	4.9	6.8	3.8	2.5	4.8	7.9	6.1
海外への事業展開	0.0	2.5	1.3	1.9	5.1	3.9	1.8	2.3	3.4	0.0	3.5
特にない	5.7	13.3	2.9	10.8	2.4	3.4	2.5	2.1	3.6	23.7	3.4
消費税率引上げに伴う事務負担感の増大	5.7	5.0	2.0	4.5	1.4	2.6	4.3	0.9	2.8	0.0	2.3
取引先からの受注減(為替変動による)	0.0	0.0	1.4	1.0	3.3	2.8	0.3	1.4	1.4	2.6	2.2
資金繰り(商品開発、設備投資等経営の強化のため)	3.8	0.8	1.5	2.2	2.3	2.0	1.8	1.2	2.4	2.6	2.1
その他	1.9	6.7	1.3	3.2	1.5	2.2	1.5	2.8	2.7	2.6	2.0
海外事業の縮小・撤退	0.0	0.8	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3

(4) 地域別

<図表4について>

- ・「売上高の低迷（民間需要の減退による）」については、全ての地域において昨年度より10%ポイント以上増加した。特に中国地方(55.4%)は、昨年度の30.8%から24.6%ポイント増と大きく増加した。また、今年度は、最高値の中国地方(55.4%)と最低値の北海道(42.6%)との間で12.8%ポイントの差が生じた。
- ・「取引先（国内）からの受注減」については、東海地方が34.1%となった一方で、北海道は16.6%と、特に大きな地域差が見られた。
- ・北海道は、昨年11月上旬頃の一時期、新型コロナウイルス感染症の人口当たりの感染者数が全国最多となったにも関わらず、今回の調査では、「売上高の低迷（民間需要の減退による）」や「取引先（国内）からの受注減」といった項目が他の地域と比べて低い結果となった。一方、「働き方改革への対応」や「人手不足」といった項目は相対的に高い結果となった。
- ・「働き方改革への対応」、「人手不足」、「人件費の上昇」については、いずれの地域においても昨年度より減少した。

図表4 現在直面している経営課題（地域別）

	(%)										
	北海道 (n=584)	東北 (n=784)	北関東 (n=850)	南関東 (n=3495)	北陸 (n=813)	東海 (n=1286)	近畿 (n=1851)	中国 (n=657)	四国 (n=384)	九州・沖縄 (n=859)	全地域 (n=11363)
売上高の低迷(民間需要の減退による)	42.6	50.0	46.9	51.1	51.5	53.1	52.5	55.4	47.7	45.5	50.5
取引先(国内)からの受注減	16.6	23.3	28.4	32.1	30.3	34.1	31.7	26.5	23.7	23.9	29.3
営業・販売体制の強化、販路拡大	17.5	24.0	23.4	24.1	22.2	22.5	24.7	23.7	23.7	22.1	23.3
働き方改革への対応	24.8	21.0	21.3	18.9	23.5	20.3	19.6	19.9	25.8	25.0	20.8
人手不足	27.6	26.7	22.5	18.3	22.8	16.3	16.6	24.2	24.5	23.7	20.4
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	21.1	22.4	18.2	15.4	20.2	16.1	16.0	16.7	18.5	17.6	17.2
人件費の上昇	16.3	14.5	12.7	10.1	12.6	11.3	9.0	11.9	14.1	17.2	11.8
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大	15.1	11.1	11.5	12.4	7.8	12.0	10.8	10.8	13.0	10.7	11.6
新商品・サービスの開発	8.0	5.5	9.1	12.0	12.4	11.3	13.9	9.3	9.6	9.2	10.9
資金繰り(運転資金等経営の安定のため)	8.2	10.3	11.4	11.4	7.7	10.9	9.4	9.0	8.9	10.4	10.3
事業の承継	9.6	10.3	10.4	10.8	8.3	9.1	9.6	11.3	9.6	8.8	10.0
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	11.0	8.5	9.9	7.1	8.2	8.6	7.8	9.3	9.9	8.4	8.3
売上高の低迷(公的需の減退による)	12.7	12.4	7.1	7.3	10.4	5.4	6.5	7.6	8.9	7.7	7.8
生産能力(設備)の不足・老朽化	5.8	6.1	9.3	5.0	8.0	7.9	6.9	9.1	6.0	7.2	6.7
特になし	5.7	4.2	3.2	3.9	3.4	2.6	4.1	3.3	5.2	4.0	3.8
取引先(海外)からの受注減	0.7	1.9	2.7	3.3	2.4	4.0	4.7	1.8	1.8	1.9	3.1
海外への事業展開	0.5	1.4	2.0	3.7	2.8	2.8	3.6	1.7	2.1	1.4	2.7
資金繰り(商品開発、設備投資等経営の強化のため)	2.1	2.3	3.4	2.6	1.6	2.6	2.3	1.5	1.3	3.6	2.5
その他	1.4	2.0	1.5	1.8	2.1	1.6	1.5	0.9	0.8	1.7	1.6
海外事業の縮小・撤退	0.0	0.1	0.4	0.4	0.3	0.5	0.9	0.8	0.3	0.2	0.4

(注) 最大3つまで選択可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している(濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値)。

(参考) 昨年度の調査結果

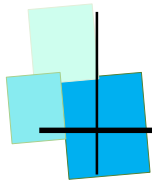
	(%)										
	北海道 (n=523)	東北 (n=653)	北関東 (n=723)	南関東 (n=3255)	北陸 (n=538)	東海 (n=1137)	近畿 (n=1678)	中国 (n=558)	四国 (n=285)	九州・沖縄 (n=696)	全地域 (n=10046)
人手不足	47.4	44.4	38.7	42.4	42.8	40.7	39.2	48.6	44.9	48.9	42.7
売上高の低迷(民間需要の減退による)	25.2	36.8	34.0	31.9	33.1	34.3	33.1	30.8	29.1	28.4	32.2
働き方改革への対応	31.9	31.1	29.7	24.8	31.4	29.4	27.0	30.1	29.8	30.5	28.0
人件費の上昇	34.8	23.9	22.7	23.2	20.3	24.6	21.2	21.3	23.5	27.4	23.7
営業・販売体制の強化、販路拡大	17.4	20.2	22.1	24.1	24.5	23.7	22.8	23.1	25.3	20.4	22.8
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	21.4	21.4	21.6	17.8	23.4	19.8	18.4	19.9	20.0	22.3	19.6
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	28.3	21.0	20.5	15.9	20.4	19.3	20.1	19.7	22.8	18.4	19.1
新商品・サービスの開発	5.9	6.4	9.3	13.8	9.1	9.8	14.3	11.5	13.3	8.6	11.4
事業の承継	12.0	10.7	10.5	11.5	9.7	10.2	10.8	10.8	9.8	10.1	10.9
取引先からの受注減(国際情勢(米中貿易摩擦等)の不透明感による)	1.3	6.7	14.4	8.9	11.5	12.2	12.3	9.0	4.6	4.9	9.4
資金繰り(運転資金等経営の安定のため)	4.0	9.2	10.4	8.9	6.1	7.2	7.4	7.7	5.6	8.0	8.0
生産能力(設備)の不足・老朽化	8.0	7.0	9.0	6.3	9.9	8.4	7.0	11.3	8.4	4.9	7.4
売上高の低迷(公的需の減退による)	11.9	10.7	6.6	4.8	9.3	3.9	4.9	6.5	7.0	6.3	6.1
海外への事業展開	0.6	1.5	2.4	4.6	3.3	3.2	4.9	2.7	2.5	1.9	3.5
特になし	2.3	3.7	3.5	4.2	2.0	2.8	3.0	2.7	3.5	4.0	3.4
消費税率引上げに伴う事務負担感の増大	2.3	3.1	2.9	2.1	0.9	2.7	2.3	1.8	3.2	2.4	2.3
取引先からの受注減(為替変動による)	1.5	1.8	2.5	2.0	2.2	3.4	2.4	2.0	1.4	2.2	2.2
資金繰り(商品開発、設備投資等経営の強化のため)	0.6	2.0	2.6	2.2	2.6	2.6	1.7	0.7	1.8	2.6	2.1
その他	1.7	1.4	1.7	2.7	2.0	2.4	1.5	0.9	1.1	2.2	2.0
海外事業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0	0.7	0.5	0.0	0.0	0.1	0.3

(5) その他の回答

本設問では、現在直面している経営課題について、「その他」を選択した企業を対象とした自由記入欄を設けている。以下は、そこへ寄せられた主な内容である⁴。

- ・人材育成。（中小企業／製造業）
- ・専門技術者の人材不足（ICT、デザイン）。（大企業／卸売業）
- ・ニューノーマル経営への転換。（小規模企業／製造業）
- ・新型コロナウイルスの感染リスクによる営業活動の縮小。（大企業／製造業）
- ・政府は中小零細企業の抱える問題は、資金繰りや人手、後継者不足と思っているが、実際は政府の導入しようとする枠組み（環境等を含めて）が巨大資本でないと対応しづらいものも多く、それにより大手の下請けに回るか撤退を余儀なくされそうで不安である。
（小規模企業／運輸業）
- ・時間外労働の上限規制のため働きたくても働けない。特に中小の製造業は工程が逼迫し残業しなければ、納期対応ができずにやむなく失注もすることもある。（中小企業／製造業）
- ・取引先の廃業・倒産。（中小企業／卸売業）
- ・海外との取引をするための往来が出来ない。（中小企業／サービス業）

⁴ 自由記入の表現はできる限り原文のまま記載しているが、一部、原文の趣旨を損ねない範囲において修正しているところがある。



設問2 賃金引き上げの動向

2012年12月に発足した第2次安倍内閣では、経済界に対して毎年継続して賃上げ要請を行ってきた。本設問は同内閣発足後の2014年度に開始した調査項目であり今回で7回目となる。

調査開始以降、政府による賃上げ要請や労働需給の逼迫による人材確保等を背景に、多くの企業において賃上げが実施されてきた。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動が停滞する中、経済の好循環に必要とされる賃金引き上げについて企業がどのように考えているのか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けてどのような変化があるのかを調査した。

<調査結果のポイント>

- 何らかの形で今後賃金を引き上げる予定がある旨を回答した企業の割合は、全体の約6割となり、過去7回の調査で2014年度に次ぐ低い回答割合となった。もっとも、コロナ禍による影響が拡大している中において、未だ6割もの企業が賃上げ意欲を有していると評価することもできる。
- 賃金を引き上げる理由としては、「従業員の待遇改善のため」が76.3%と最も高かった。次いで高い回答割合であった「人材確保のため」（56.4%）は、調査開始以来、人手不足の深刻化を背景に増加傾向にあったが、昨年度調査より減少に転じている。
- 賃金を引き上げない理由として多かった回答は、「景気見通しが不透明なため」が約7割、「自社の業績が低迷しているため」が約6割で、いずれも昨年度から大きく増加した。これらは新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果とみられる。

(1) 賃金引上げの動向

①全企業

<図表5について>

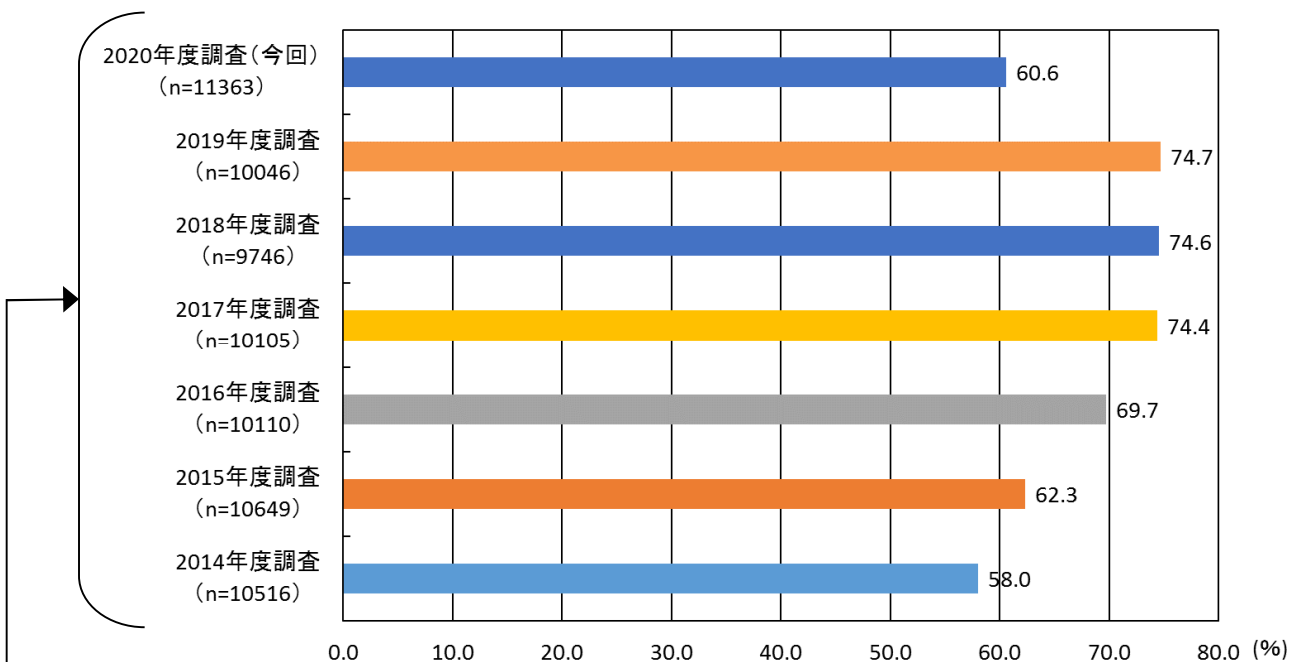
- ・何らかの形で今後賃金を引き上げる予定がある旨を回答した企業⁵の割合は、全体の60.6%だった。なお、過去7年度分の調査結果を比較すると、2019年度調査までは企業の賃金引上げ傾向が継続していたが、今回の調査では前年度から14.1%ポイント減と大きく減少し、過去7回の調査で、調査を開始した2014年度に次ぐ低い水準となった。もっとも、コロナ禍による影響が拡大している中において、未だ6割もの企業が賃上げ意欲を有していると評価することもできる。

<図表6について>

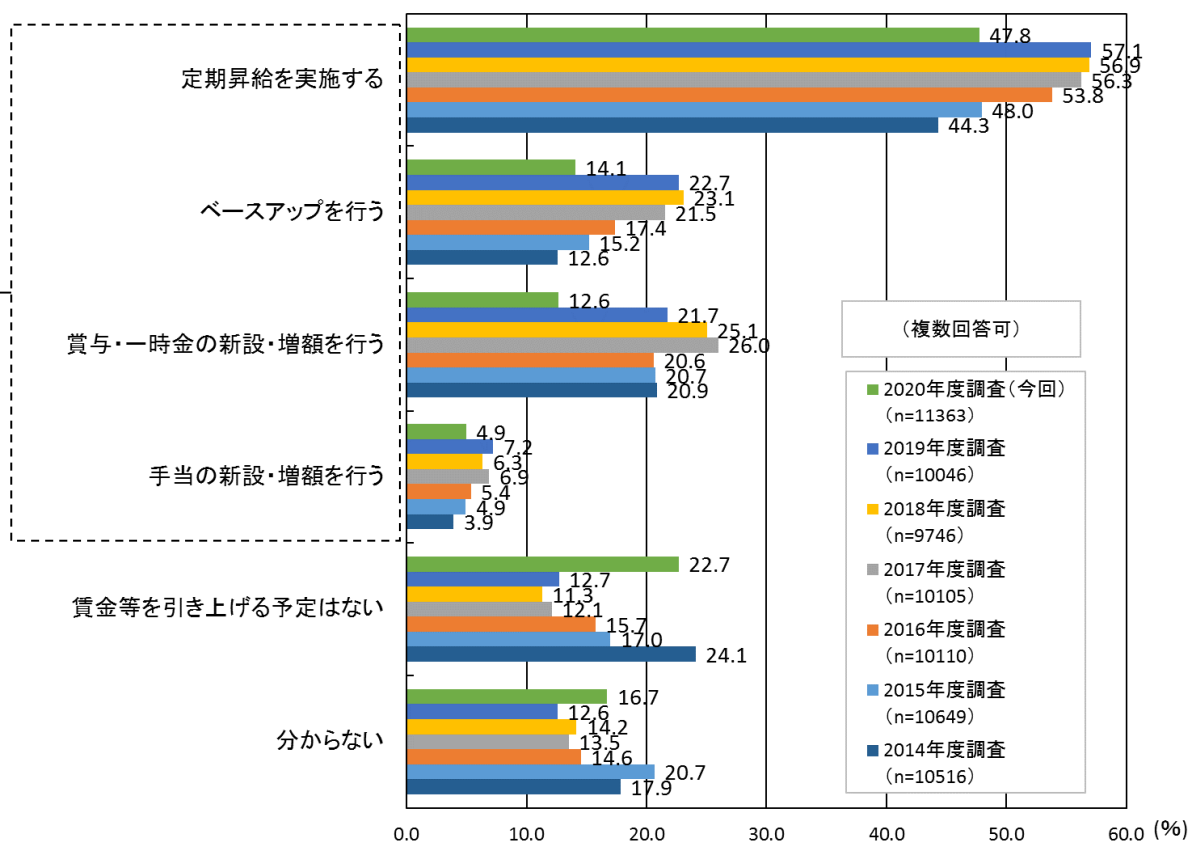
- ・賃金引上げの具体的な内容としては、「定期昇給を実施する」(47.8%)の回答割合が最も高く、以下「ベースアップを行う」(14.1%)、「賞与・一時金の新設・増額を行う」(12.6%)、「手当の新設・増額を行う」(4.9%)の順となっている。
- ・昨年度と比較して、「定期昇給を実施する」は9.3%ポイント減、「ベースアップを行う」は8.6%ポイント減、「賞与・一時金の新設・増額を行う」は9.1%ポイント減、「手当の新設・増額を行う」は2.3%ポイント減となった。中でも「賞与・一時金の新設・増額を行う」は過去7年間の調査で最も低くなった。
- ・「賃金等を引き上げる予定はない」(22.7%)は、前年度から10.0%ポイント増と急増し、2014年度調査(24.1%)に次いで高い割合となった。

⁵ 全企業数から「賃金等を引き上げる予定はない」及び「分からない」を除いた企業数。

図表5 何らかの形で今後賃金を引き上げる予定がある旨回答した企業の割合(全企業・調査年度別)



図表6 賃金引き上げの動向(全企業・調査年度別)



②企業規模別

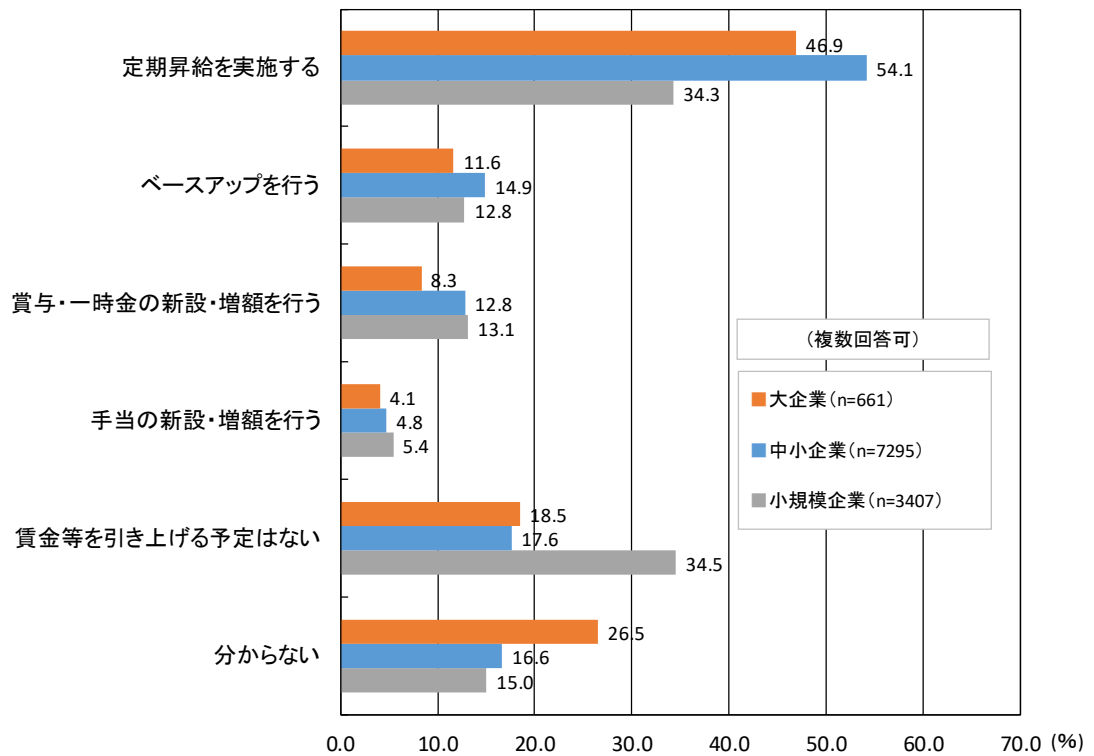
<図表7について>

- ・「定期昇給を実施する」は、大企業（46.9%）及び中小企業（54.1%）は5割前後の回答割合となった一方、小規模企業（34.3%）は相対的に低い回答割合となった。
- ・「ベースアップを行う」（大企業：11.6%、中小企業：14.9%、小規模企業：12.8%）及び「賞与・一時金の新設・増額を行う」（大企業：8.3%、中小企業：12.8%、小規模企業：13.1%）は、大企業の回答割合が最も低くなった。
- ・「賃金等を引き上げる予定はない」（大企業：18.5%、中小企業：17.6%、小規模企業：34.5%）は、小規模企業の回答割合が大企業及び中小企業よりも10%ポイント以上高くなった。また、小規模企業では、「賃金等を引き上げる予定はない」（34.5%）が最多回答項目となっており、経営環境が厳しい現状が窺える。

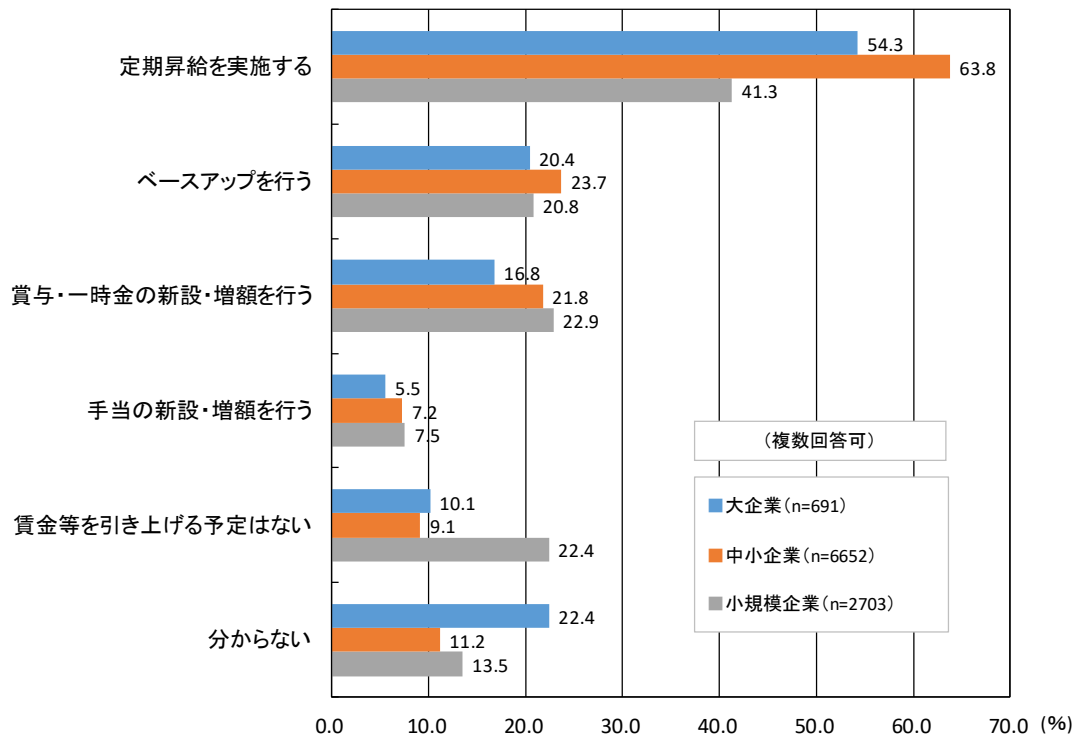
<図表8について>

- ・過去7年度分の調査結果を比較すると、いずれの企業規模においても、今年度の「賃金等を引き上げる予定はない」は昨年度から大きく増加した。中小企業及び小規模企業では、過去7回の調査で最も高い回答割合となっている。

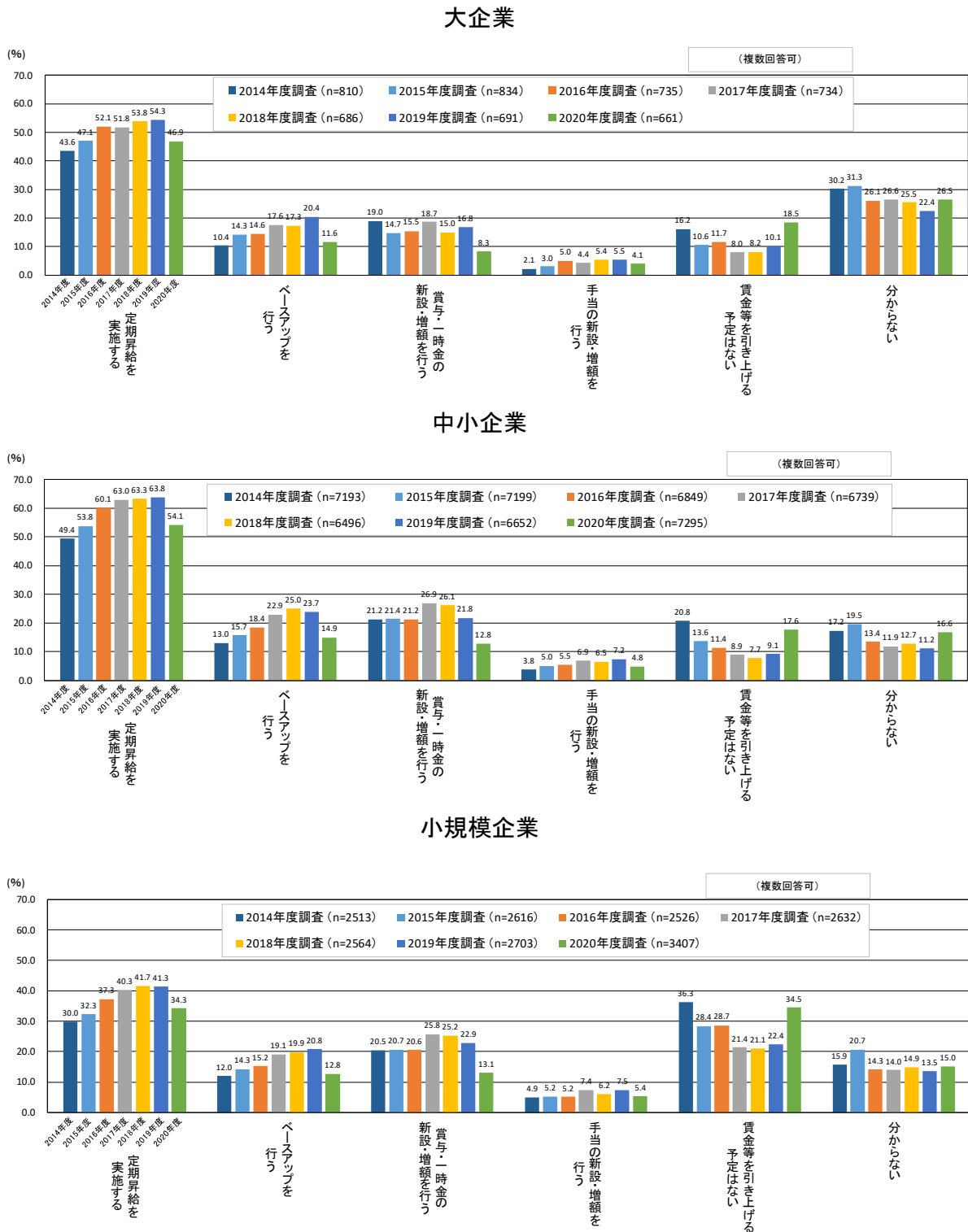
図表 7 賃金引き上げの動向（企業規模別）



(参考) 昨年度の調査結果



図表8 賃金引上げの動向（企業規模別）（過去7年度分の調査結果の比較）



③業種別

<図表9について>

- ・「定期昇給を実施する」は、農・林・水産業で56.9%、製造業で51.9%となった一方、不動産業（32.5%）や運輸業（38.9%）では、回答割合が相対的に低く、業種によって差が見られる。もともと、昨年度と比較するとその差は縮まっている。
- ・「ベースアップを行う」及び「賞与・一時金の新設・増額を行う」は、昨年度は建設業及び運輸業で相対的に高かったが、今年度は両業種とも大きく落ち込んだ。
- ・「賃金等を引き上げる予定はない」は、全ての業種において昨年度より増加した。とりわけ、不動産業（33.9%）の回答割合が高い。

図表9 賃金引き上げの動向（業種別）

	農・林・水産 (n=72)	金融 (n=130)	建設 (n=1863)	不動産 (n=369)	製造 (n=3138)	卸売 (n=2986)	小売 (n=452)	運輸 (n=488)	サービス (n=1818)	その他 (n=47)	全業種 (n=11363)
定期昇給を実施する	56.9	43.1	49.5	32.5	51.9	47.3	44.5	38.9	46.2	34.0	47.8
ベースアップを行う	4.2	9.2	17.3	10.6	13.7	13.3	14.2	14.5	14.1	6.4	14.1
賞与・一時金の新設・増額を行う	5.6	8.5	18.5	7.0	11.3	11.3	11.1	13.7	13.0	4.3	12.6
手当の新設・増額を行う	5.6	1.5	6.9	1.9	3.5	4.2	3.3	10.5	6.4	6.4	4.9
賃金等を引き上げる予定はない	13.9	23.1	19.8	33.9	19.7	24.1	24.1	27.0	24.9	31.9	22.7
分からない	20.8	23.8	13.5	21.4	17.5	17.4	18.1	15.8	15.5	29.8	16.7

(注) 複数回答可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

(参考) 昨年度の調査結果

	農・林・水産 (n=83)	金融 (n=120)	建設 (n=1575)	不動産 (n=314)	製造 (n=2777)	卸売 (n=2745)	小売 (n=393)	運輸 (n=433)	サービス (n=1598)	その他 (n=38)	全業種 (n=10046)
定期昇給を実施する	73.6	34.2	54.2	40.1	64.0	57.2	52.4	48.7	56.1	42.1	57.1
ベースアップを行う	11.3	16.7	26.2	15.9	22.5	20.2	21.6	29.1	24.7	10.5	22.7
賞与・一時金の新設・増額を行う	13.2	13.3	33.3	13.1	18.6	18.9	14.5	29.8	23.4	0.0	21.7
手当の新設・増額を行う	13.2	2.5	10.6	6.7	5.5	5.1	7.9	14.8	8.5	2.6	7.2
賃金等を引き上げる予定はない	5.7	20.0	10.1	24.5	10.4	14.5	14.8	12.0	13.1	31.6	12.7
分からない	11.3	28.3	10.7	15.3	12.1	13.3	14.5	9.5	12.4	21.1	12.6

(2-1) 賃金を引き上げる理由

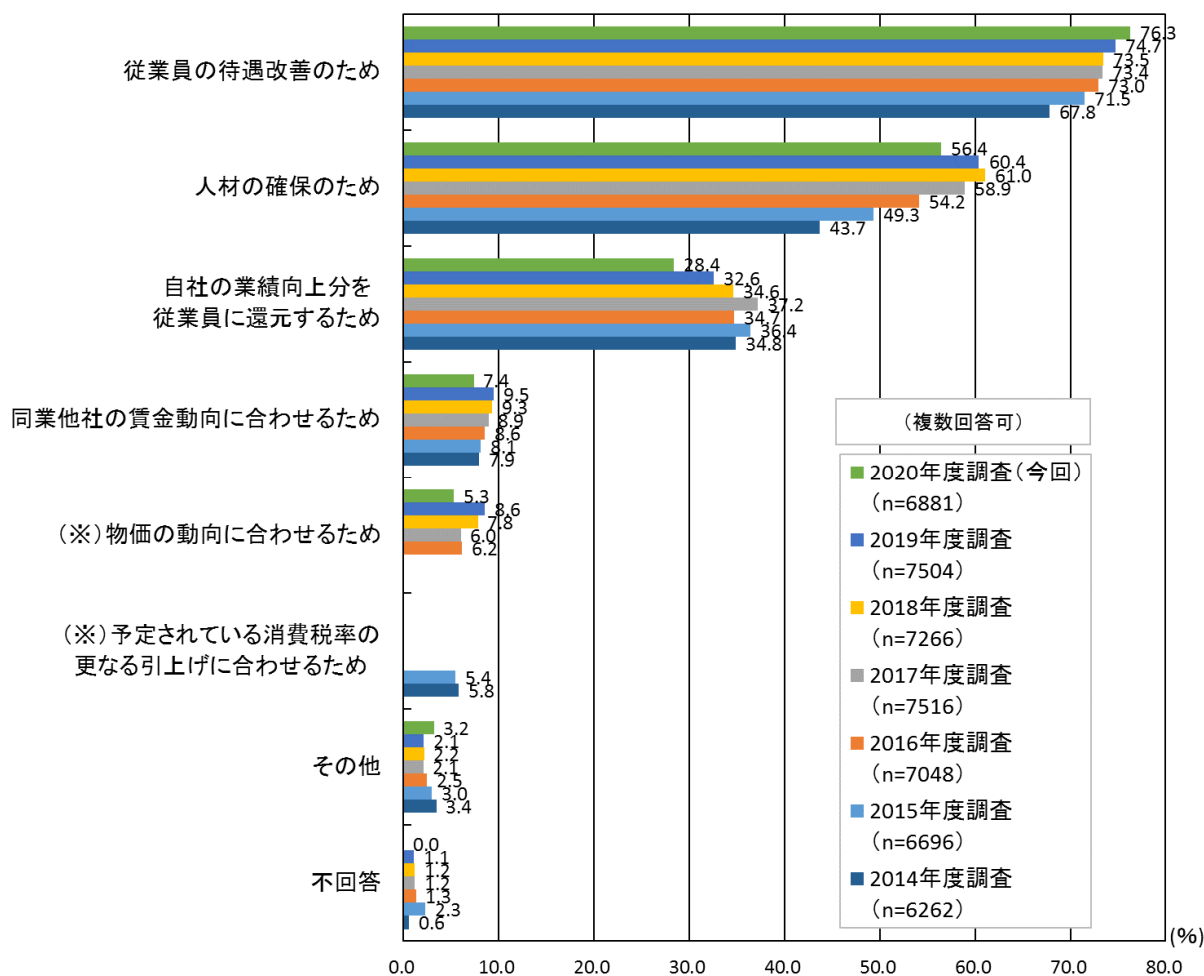
①全企業

(※) 回答項目の文言を一部変更しているため、比較できないものがある(2016年度調査から、2014年度及び2015年度調査の「予定されている消費税率の更なる引上げに合わせるため」との質問項目がなくなり「物価の動向に合わせるため」との回答項目が加わった)。

<図表 10 について>

- ・ 過去5年度分の調査結果と同様に、「従業員の待遇改善のため」(76.3%)とする回答割合が最も高く、調査開始以来一貫して増加傾向にある。
- ・ 次いで回答割合が高かったのは、「人材の確保のため」(56.4%)であった。当項目も、人手不足の深刻化を背景に調査開始以来増加傾向にあったが、昨年度調査から減少に転じている。

図表 10 賃金を引き上げる理由(全企業・調査年度別)

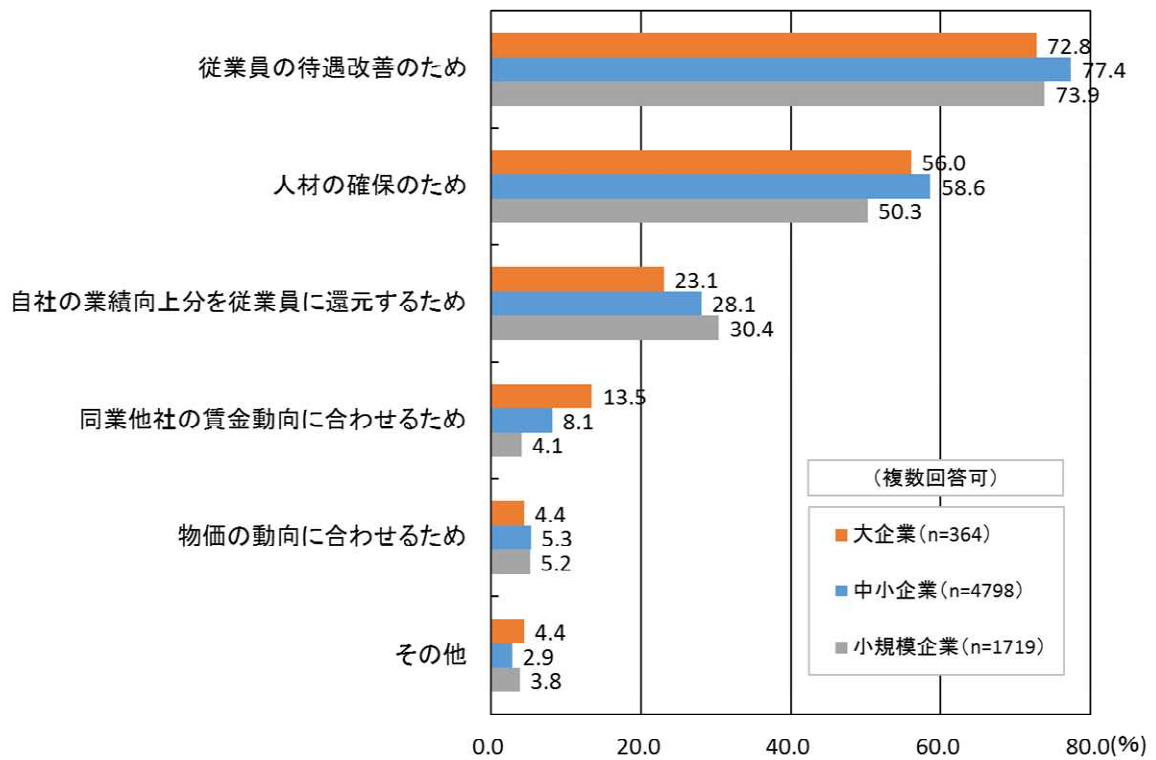


②企業規模別

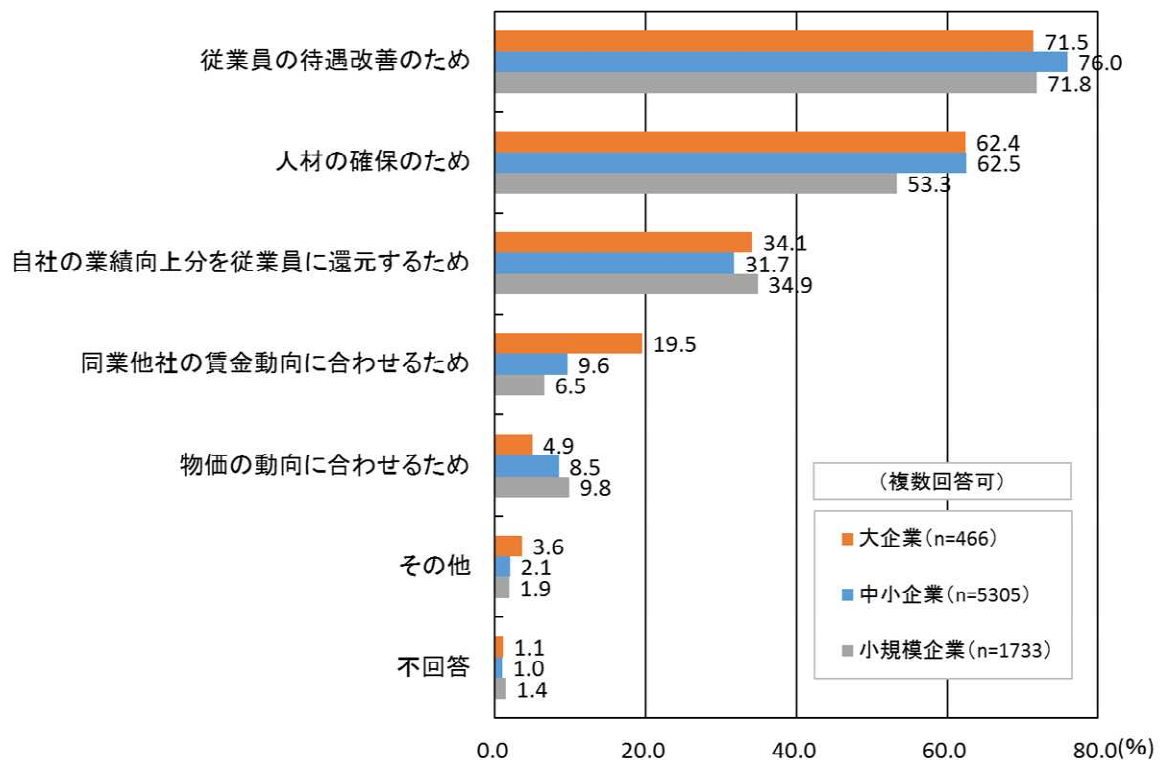
<図表 11 について>

- ・「従業員の待遇改善のため」（大企業：72.8%、中小企業：77.4%、小規模企業：73.9%）及び「人材の確保のため」（大企業：56.0%、中小企業：58.6%、小規模企業：50.3%）は、いずれの企業規模においても回答割合が高くなった。
- ・昨年度の調査結果と比較すると、「従業員の待遇改善のため」は、いずれの規模においても増加した一方で、「その他」を除くほかの項目ではいずれの規模においても減少した。
- ・「自社の業績向上分を従業員に還元するため」（大企業：23.1%、中小企業：28.1%、小規模企業：30.4%）は、企業規模が小さくなるほど回答割合が高くなった。なお、大企業の回答割合は昨年度から 11.0%ポイント減と大きく減少した。
- ・他方、「同業他社の賃金動向に合わせるため」（大企業：13.5%、中小企業：8.1%、小規模企業：4.1%）は、企業規模が大きくなるほど回答割合も高くなっており、大企業と小規模企業で 9.4%ポイントの差が生じた。

図表 11 賃金を引き上げる理由（企業規模別）



(参考) 昨年度の調査結果



③業種別

<図表 12 について>

- ・「従業員の待遇改善のため」は、最も回答割合が低い小売業でも 74.3%に上るなど、いずれの業種においても回答割合が高くなった。
- ・「人材の確保のため」は、いずれの業種においても昨年度より回答割合が減少したが、運輸業（65.2%）及び建設業（63.8%）は相対的に高い回答割合となった。また、中でも小売業（49.8%）は、昨年度の 64.7%から 14.9%ポイント減と減少幅が大きく、コロナ禍の影響を受け、企業における人手の過不足感が大きく変化している現状が推察される。
- ・「自社の業績向上分を従業員に還元するため」は、金融業（今年：21.7%、昨年：19.4%）及び小売業（今年：29.1%、昨年：24.5%）のみ回答割合が増加した。

④その他の回答

本設問では、賃金を引き上げる理由について、「その他」を選択した企業を対象とした自由記入欄を設けている。以下は、そこへ寄せられた主な内容である⁶。

- ・最低賃金上昇を強いられるため。利益を上げている大企業のみにはしていただきたい。（中小企業／製造業）
- ・建設現場労働者の社会的地位を上げるためにも建設労働者の賃金を上げなくてはならない。（小規模企業／建設業）
- ・残業がない状況で年収が著しく低下している現状を考えると多少なりとも冬の一時金を支給し、また、春の昇給も行い、社員のモチベーションを確保したい。（小規模企業／製造業）
- ・税金、社会保険料等が上がる中、手取り金額が少なくなっている。（中小企業／建設業）
- ・生産調整による残業カットによる実質賃金の低下を補う。（小規模企業／卸売業）
- ・社員の生活保護と景気下支えのため。（中小企業／卸売業）

⁶ 自由記入の表現はできる限り原文のまま記載しているが、一部、原文の趣旨を損ねない範囲において修正しているところがある。

図表 12 賃金を引き上げる理由（業種別）

(%)

	農・林・水産 (n=47)	金融 (n=69)	建設 (n=1243)	不動産 (n=165)	製造 (n=1970)	卸売 (n=1745)	小売 (n=261)	運輸 (n=279)	サービス (n=1084)	その他 (n=18)	全業種 (n=6881)
従業員の待遇改善のため	80.9	78.3	76.1	74.5	77.5	75.5	74.3	77.8	75.3	94.4	76.3
人材の確保のため	53.2	50.7	63.8	43.0	56.9	50.8	49.8	65.2	58.5	33.3	56.4
自社の業績向上分を従業員に還元するため	14.9	21.7	34.5	30.9	24.7	29.1	29.1	23.7	29.1	11.1	28.4
同業他社の賃金動向に合わせるため	8.5	10.1	7.5	3.0	8.9	5.2	6.1	8.6	8.6	5.6	7.4
物価の動向に合わせるため	4.3	2.9	5.1	5.5	5.3	6.2	6.1	7.2	3.1	5.6	5.3
その他	4.3	0.0	3.0	5.5	2.3	3.4	4.6	3.2	4.2	0.0	3.2

(注) 複数回答可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

（参考）昨年度の調査結果

(%)

	農・林・水産 (n=44)	金融 (n=62)	建設 (n=1248)	不動産 (n=189)	製造 (n=2152)	卸売 (n=1982)	小売 (n=278)	運輸 (n=340)	サービス (n=1191)	その他 (n=18)	全業種 (n=7504)
従業員の待遇改善のため	75.0	69.4	74.5	67.2	75.7	74.2	74.8	75.6	75.5	72.2	74.7
人材の確保のため	56.8	59.7	67.3	46.0	60.6	52.4	64.7	75.0	63.6	55.6	60.4
自社の業績向上分を従業員に還元するため	18.2	19.4	40.0	33.3	29.4	31.4	24.5	28.5	36.8	27.8	32.6
同業他社の賃金動向に合わせるため	11.4	4.8	10.1	4.2	9.9	7.8	12.9	14.1	9.8	5.6	9.5
物価の動向に合わせるため	6.8	1.6	9.3	7.9	8.7	9.1	5.0	11.2	7.4	0.0	8.6
その他	6.8	3.2	1.8	3.7	2.0	2.2	1.8	0.9	2.5	0.0	2.1
不回答	6.8	1.6	0.8	2.6	0.9	1.1	0.7	1.2	1.6	0.0	1.1

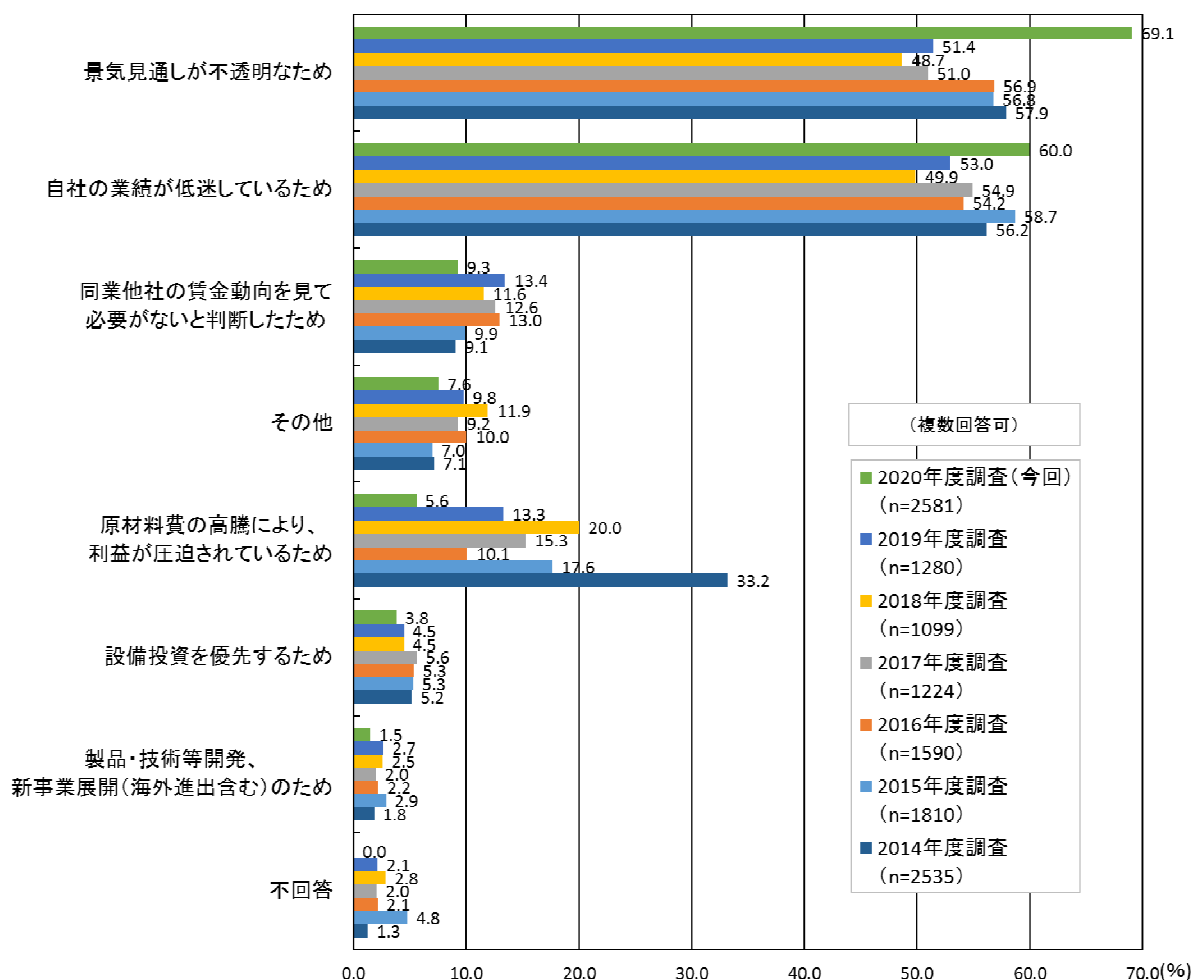
(2-2) 賃金を引き上げない理由

①全企業

<図表 13 について>

- ・「賃金等を引き上げる予定はない」企業の賃金を引き上げない理由を見ると、「景気見通しが不透明なため」（69.1%）が昨年度（51.4%）から急増し、最も高い回答割合となった。次いで多い回答は「自社の業績が低迷しているため」（60.0%）で、こちらも昨年度（53.0%）から大幅増となっている。これら2項目は、過去7年間の調査で、一貫して回答割合の大きい上位2項目となっている。
- ・一方、上記2項目を除く項目は、いずれも昨年度の割合を下回った。とりわけ、「原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため」は、昨年度の13.3%から7.7%ポイント減と大きく減少した。当該項目は、為替相場や原油価格の推移など原材料費の価格動向を背景に、調査年度によって大きなばらつきが見られる。

図表 13 賃金を引き上げない理由（全企業・調査年度別）

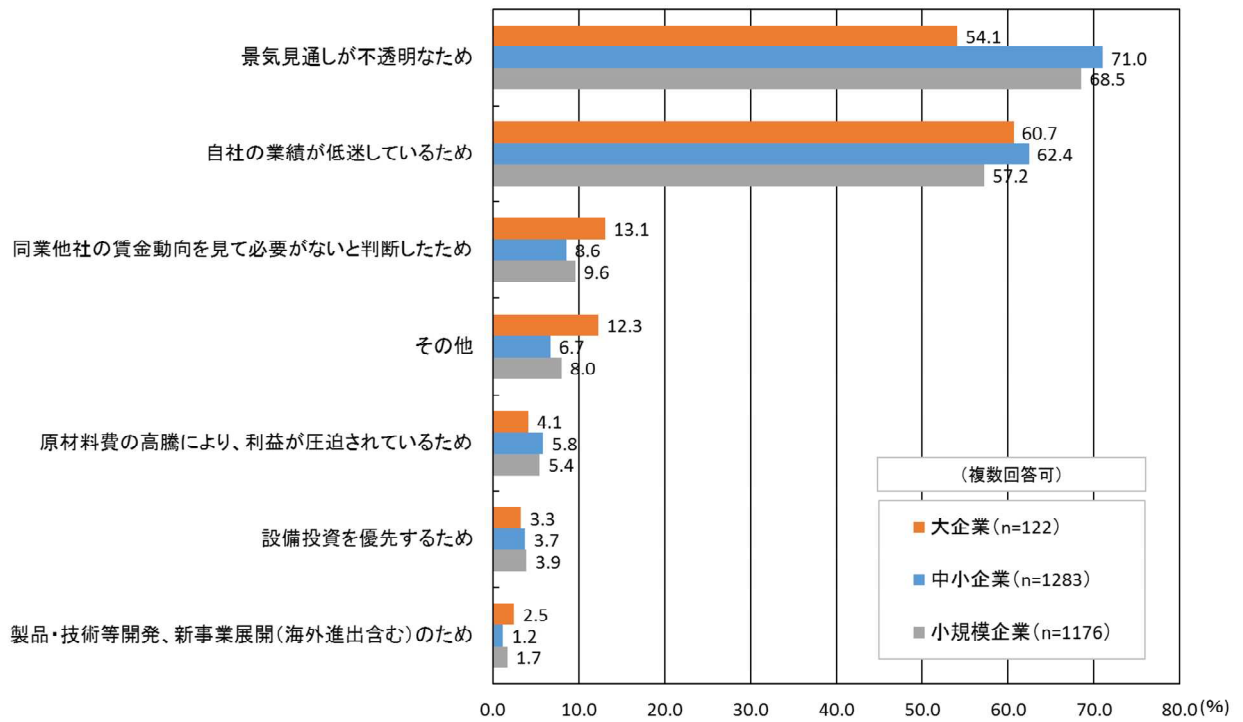


②企業規模別

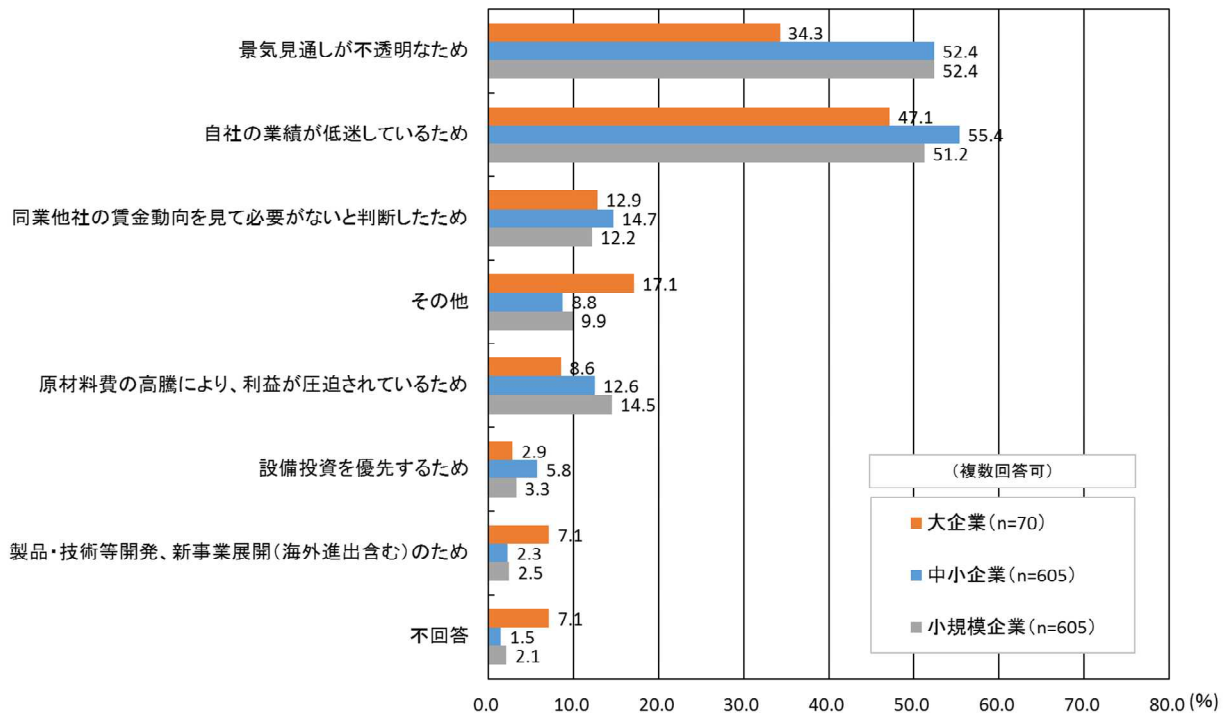
<図表 14 について>

- ・「景気見通しが不透明なため」は、大企業（54.1%）で昨年度（34.3%）から19.8%ポイント増、中小企業（71.0%）で昨年度（52.4%）から18.6%ポイント増と大幅な増加となった。
- ・「自社の業績が低迷しているため」（大企業：60.7%、中小企業：62.4%、小規模企業：57.2%）は、いずれの企業規模においても昨年度より大きく増加しており、高い回答割合となっている。とりわけ大企業の増加幅が大きい。
- ・「同業他社の賃金動向を見て必要がないと判断したため」（大企業：13.1%、中小企業：8.6%、小規模企業：9.6%）については、中小企業及び小規模企業に比べて大企業の回答割合が高くなった。

図表 14 賃金を引き上げない理由（企業規模別）



(参考) 昨年度の調査結果



③業種別

<図表 15 について>

- ・「景気見通しが不透明なため」は、建設業（76.2%）で特に高くなった。また、「その他」を除く全ての業種で昨年度から10%ポイント以上増加しており、景気見通しの不透明感が高まっていることが窺える。
- ・「自社の業績が低迷しているため」は、小売業が67.9%となった一方、不動産業（42.4%）や建設業（47.7%）では40%台となるなど、業種で差が生じている。しかし、昨年度と比較すると業種による回答割合の差は縮小した。
- ・「原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため」は、製造業（6.6%）において昨年度（20.8%）から14.2%ポイント減、運輸業（4.5%）において昨年度（21.2%）から16.7%ポイント減と大きな減少となった。

④その他の回答

本設問では、賃金を引き上げない理由について、「その他」を選択した企業を対象とした自由記入欄を設けている。以下は、そこへ寄せられた主な内容である⁷。

- ・コロナ禍による売り上げ減少傾向の中いつ何が起こるか分からない状況で内部留保に努める。（小規模企業／製造業）
- ・失業者が増えるのに賃金を上げる必要は無い。雇用を促進するには、最低賃金の引き上げや、雇用体系など企業が生き残れるよう改善が必要。（小規模企業／製造業）
- ・休日を増やし実質時間単価の引き上げを行っている。（中小企業／製造業）
- ・成果主義を導入しているため。（中小企業／卸売業）
- ・昨年、消費税増税に合わせて引き上げ済みのため。（大企業／サービス業）
- ・ここ数年実質労働時間が減っている。特に今年は新型コロナウイルスの影響もあり、労働時間に対する給与は実質増額している。生産性を上げにくい労働集約型の職場の場合、現在の環境での賃金引上げは会社の首を絞めるばかりである。（中小企業／卸売業）
- ・今年より同一労働同一賃金の改正を行った。それにより適正に対価賃金体系に基づき評価制度を構築したため。（中小企業／サービス業）
- ・現状維持で満足しているから。（中小企業／卸売業）

⁷ 自由記入の表現はできる限り原文のまま記載しているが、一部、原文の趣旨を損ねない範囲において修正しているところがある。

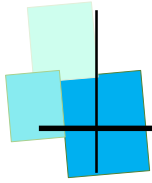
図表 15 賃金を引き上げない理由（業種別）

	農・林・水産 (n=10)	金融 (n=30)	建設 (n=369)	不動産 (n=125)	製造 (n=619)	卸売 (n=720)	小売 (n=109)	運輸 (n=132)	サービス (n=452)	その他 (n=15)	全業種 (n=2581)
景気見通しが不透明なため	60.0	53.3	76.2	61.6	71.7	68.2	72.5	68.9	64.6	40.0	69.1
自社の業績が低迷しているため	50.0	50.0	47.7	42.4	67.9	63.8	62.4	61.4	58.8	33.3	60.0
同業他社の賃金動向を見て必要がないと判断したため	40.0	13.3	12.5	12.8	6.9	8.1	7.3	15.2	8.2	20.0	9.3
その他	10.0	10.0	7.3	11.2	4.8	7.1	10.1	9.1	9.3	26.7	7.6
原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため	20.0	3.3	5.7	3.2	6.6	6.7	5.5	4.5	3.3	0.0	5.6
設備投資を優先するため	0.0	3.3	2.4	4.8	6.8	1.7	5.5	6.1	3.1	0.0	3.8
製品・技術等開発、新事業展開(海外進出含む)のため	0.0	0.0	0.3	0.8	2.6	1.3	0.0	1.5	2.0	0.0	1.5

(注) 複数回答可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

（参考）昨年度の調査結果

	農・林・水産 (n=3)	金融 (n=24)	建設 (n=159)	不動産 (n=77)	製造 (n=288)	卸売 (n=398)	小売 (n=58)	運輸 (n=52)	サービス (n=209)	その他 (n=12)	全業種 (n=1280)
景気見通しが不透明なため	0.0	37.5	61.0	46.8	51.4	51.8	51.7	48.1	49.3	33.3	51.4
自社の業績が低迷しているため	100.0	45.8	36.5	37.7	61.8	58.3	69.0	50.0	46.4	33.3	53.0
同業他社の賃金動向を見て必要がないと判断したため	0.0	4.2	19.5	16.9	12.2	10.3	10.3	25.0	14.4	16.7	13.4
その他	0.0	25.0	9.4	13.0	4.9	10.1	10.3	7.7	12.9	25.0	9.8
原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため	33.3	8.3	10.7	6.5	20.8	12.3	10.3	21.2	8.6	8.3	13.3
設備投資を優先するため	0.0	4.2	2.5	2.6	6.6	4.8	5.2	1.9	3.8	0.0	4.5
製品・技術等開発、新事業展開(海外進出含む)のため	0.0	12.5	1.9	0.0	2.8	2.5	3.4	0.0	3.8	0.0	2.7
不回答	0.0	0.0	1.9	3.9	2.4	1.5	1.7	0.0	3.3	0.0	2.1



設問3 新型コロナウイルスに関連した支援策

国は、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける企業に対して、前例のない規模の予算措置により、これまでに様々な支援策を実施してきた。支援策の内容は、経営相談、資金繰り支援、給付金・助成金など多岐にわたる（各支援策の概要については43頁参照）。

本設問では、企業が実際にどのような支援策を利用したのか（設問3-1）、また、支援策に対する評価（設問3-2）について調査した。

<調査結果のポイント>

- 何らかの支援策を利用した企業は、全体の7割であった。特に、融資、持続化給付金、雇用調整助成金などの支援策が広く利用された。
- 支援策を全く利用していない企業は、26.4%であった。この背景は必ずしも明らかではないが、要件を満たさない等の理由から支援策を利用できなかった中小企業が一定数存在すること等が一因として考えられる。
- 利用状況が10%未満にとどまる支援策も目立った。特に、国が窓口を設置して体制を強化している経営相談は1.6%とほとんど利用されていない。
- 持続化給付金は、小規模企業の半数超が利用した旨回答した。持続化給付金や雇用調整助成金は、飲食店や旅館・ホテルなど接触型サービスで特に多く利用された。家賃支援給付金は、南関東や近畿など大都市を含む地域で多く利用された。
- 支援策に対する評価（自由記入形式）について、返済不要の給付金・補助金を中心に、非常に助かったといった多くのプラスの評価があった。他方で、課題としては、支援内容が一時的・限定的で不十分であるため支援の継続・拡充を求めるとの意見が多く見られた。また、申請書類が煩雑であるといった、手続面の課題を指摘する声も多数寄せられた。

3-1 支援策の利用状況

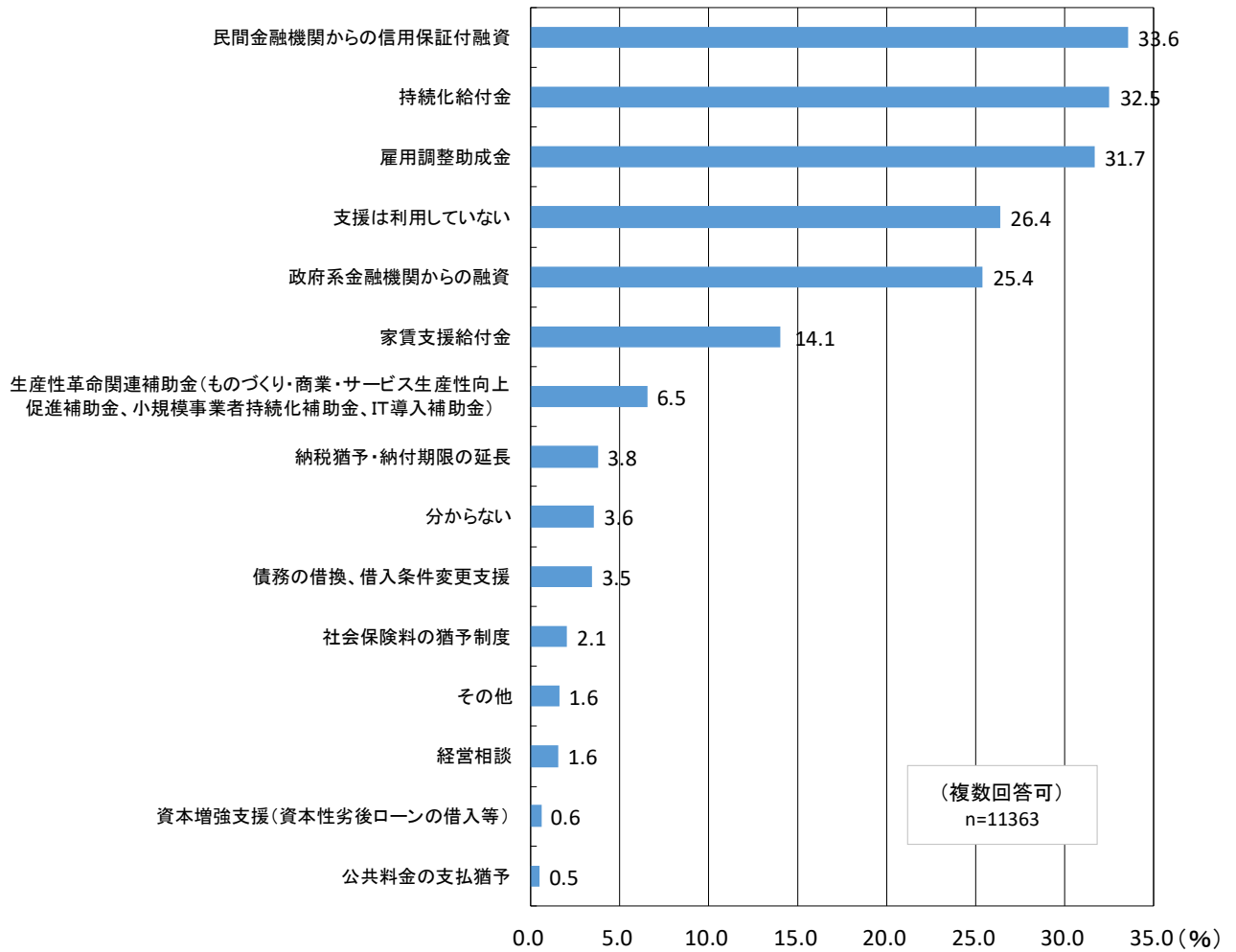
(1) 全企業

<図表 16 について>

- ・ 何らかの支援策を利用した旨回答した企業⁸は、70.0%であった。
- ・ 他方、「支援は利用していない」旨回答した企業は、26.4%であった。この背景は必ずしも明らかではないが、今般の支援策の多くが中小企業を対象としていたため大企業の半数弱が利用しなかったこと、要件を満たさない等の理由から支援策を利用できなかった中小企業が一定数存在すること（設問3-2参照）等が一因として考えられる。
- ・ 利用した具体的な支援策について見ると、回答割合が高い順に、「民間金融機関からの信用保証付融資」（33.6%）、「持続化給付金」（32.5%）、「雇用調整助成金」（31.7%）、「政府系金融機関からの融資」（25.4%）となり、これらの支援策はいずれも相対的に広く利用されたといえる。
- ・ 「家賃支援給付金」は14.1%にとどまった。
- ・ 上記以外の支援策はいずれも10%未満であり、広く利用されているとはいえない状況にある。これらの支援策が利用されなかった原因は必ずしも明らかではないが、設問3-2の回答によると、要件のハードルが高いことや手続面の課題を指摘する声が見られる。
- ・ 特に「経営相談」は1.6%にとどまった。国は、従前より、全国に「よろず支援拠点」を整備することなどによって中小企業向けの経営相談体制を強化している。また、コロナ禍を受けて全国に経営相談窓口が設置されている。このような経営相談体制が、コロナ禍の非常時において活用し切れていない現状が明らかになった。

⁸ 全企業数から「支援は利用していない」及び「分からない」を除いた企業数。

図表 16 新型コロナウイルスに関連した支援策（全企業）

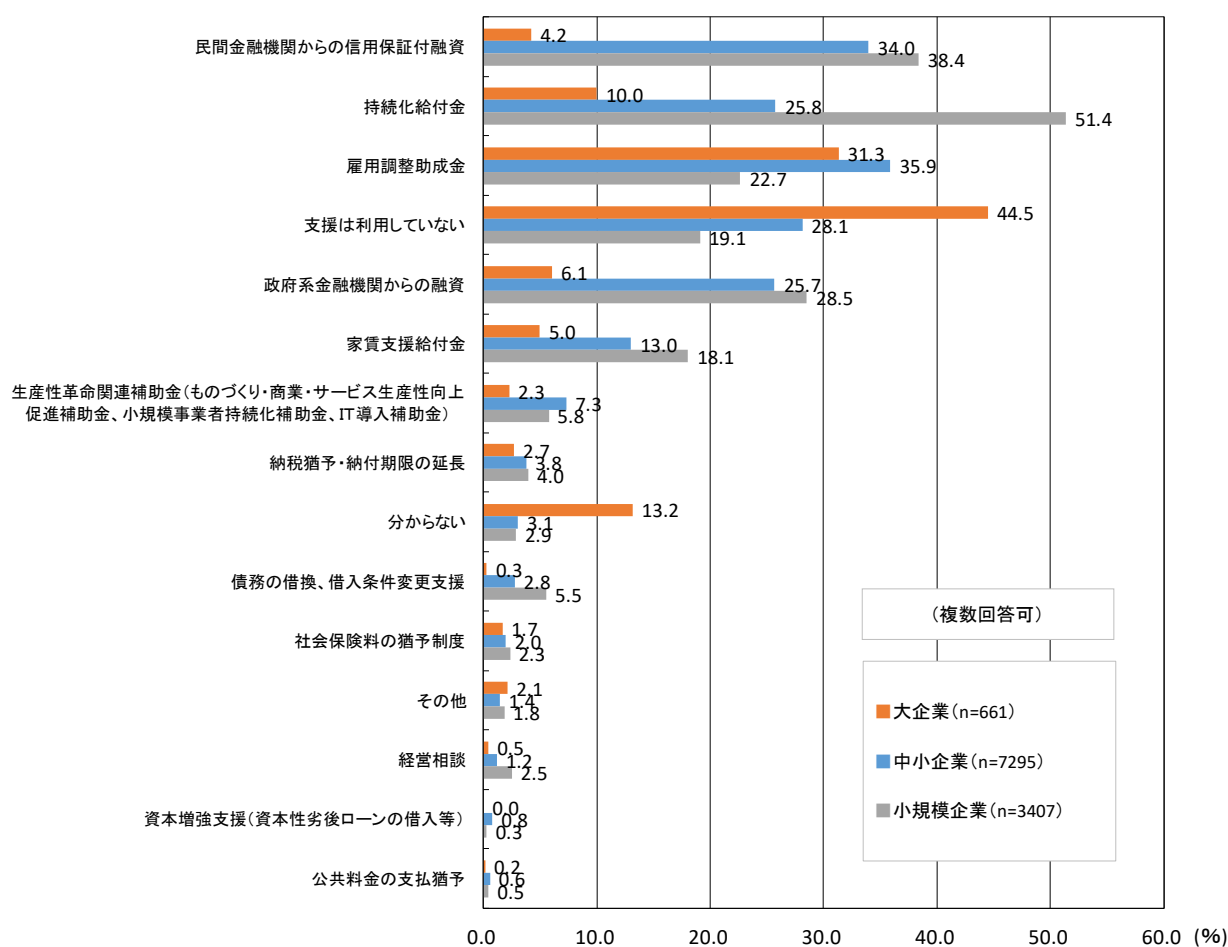


(2) 企業規模別

<図表 17 について>

- ・大企業の回答割合は、多くの項目で中小企業・小規模企業より低くなった。
- ・「支援は利用していない」旨回答した企業は、大企業では 44.5%に上ったが、中小企業（28.1%）や小規模企業（19.1%）でも少ないとは言い難い回答割合となった。
- ・企業規模が小さくなるほど回答割合が高くなった項目は、「民間金融機関からの信用保証付融資」「持続化給付金」「政府系金融機関からの融資」「家賃支援給付金」など、多く見られた。
- ・特に「持続化給付金」は、小規模企業の回答割合が突出して高く、半数を超える企業が利用していた（大企業：10.0%、中小企業：25.8%、小規模企業：51.4%）。

図表 17 新型コロナウイルスに関連した支援策（企業規模別）



(3) 業種別

<図表 18 について>

- ・新型コロナウイルス感染症は、2020年4月7日に発出された緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞のほか、その後の長引く自粛や世界的な経済の低迷等により、幅広い業種の企業活動に大きな影響を与えた。
- ・もっとも、今般のコロナ禍による企業活動への影響は、業種間で大きな差があることが指摘されている⁹。そこで、業種を10大分類により比較したところ、支援策の利用状況も業種間で状況が異なることが明らかになった。
- ・まず、建設業（43.3%）及び不動産業（38.8%）では、「持続化給付金」の回答割合が相対的に高くなった。両業種は下請業者などの小規模企業の比率が比較的高く、売上低迷により持続化給付金を広く受給した可能性が考えられる。なお、「持続化給付金」は、金融業（14.6%）、農・林・水産業（15.3%）、運輸業（16.0%）では10%台と低くなった。
- ・また、製造業（45.7%）及び運輸業（38.3%）では、「雇用調整助成金」の回答割合が特に高くなった。両業種では、一部を除き、世界的な需要の減退やサプライチェーンの寸断、移動の制限等による雇用への直接的な影響が大きかった可能性が考えられる。また、運輸業のうち旅客の運送に係る一部の業種では、需要の消失により雇用への影響が顕著であったことが推察される。
- ・不動産業（21.1%）、サービス業（19.9%）、小売業（19.0%）では、「家賃支援給付金」が相対的に高くなった。
- ・一方、農・林・水産業（48.6%）及び金融業（50.8%）では、「支援は利用していない」が特に高くなった。特に「民間金融機関からの信用保証付融資」は、多くの業種で回答割合が高くなったが、農・林・水産業（4.2%）及び金融業（7.7%）では10%未満であった。両業種はいずれの支援策においても回答割合が低くなった。

⁹ 株式会社帝国データバンク「特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年12月）」（2021年1月14日）

図表 18 新型コロナウイルスに関連した支援策（業種別）

	(%)										
	農・林・水産 (n=72)	金融 (n=130)	建設 (n=1863)	不動産 (n=369)	製造 (n=3138)	卸売 (n=2986)	小売 (n=452)	運輸 (n=488)	サービス (n=1818)	その他 (n=47)	全業種 (n=11363)
民間金融機関からの信用保証付融資	4.2	7.7	34.0	35.0	37.0	35.2	32.1	31.8	28.7	4.3	33.6
持続化給付金	15.3	14.6	43.3	38.8	30.1	29.9	36.1	16.0	35.0	4.3	32.5
雇用調整助成金	18.1	20.0	15.9	19.8	45.7	28.4	30.3	38.3	31.9	8.5	31.7
支援は利用していない	48.6	50.8	27.0	26.0	21.0	27.6	22.8	31.4	29.0	66.0	26.4
政府系金融機関からの融資	15.3	13.8	21.4	29.0	28.8	25.8	26.5	27.5	23.2	4.3	25.4
家賃支援給付金	1.4	8.5	11.3	21.1	12.4	13.6	19.0	10.5	19.9	4.3	14.1
生産性革命関連補助金(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金)	4.2	3.8	5.5	4.9	8.7	5.7	6.4	4.5	6.4	8.5	6.5
納税猶予・納付期限の延長	1.4	3.1	2.4	6.5	3.2	3.0	7.7	4.5	6.1	0.0	3.8
分からない	8.3	8.5	3.5	2.2	3.2	4.0	2.9	2.3	4.0	4.3	3.6
債務の借換、借入条件変更支援	0.0	1.5	3.0	3.5	3.6	3.5	6.2	3.5	3.3	0.0	3.5
社会保険料の猶予制度	0.0	1.5	1.3	2.2	1.5	1.3	4.2	3.3	4.3	0.0	2.1
その他	4.2	2.3	1.1	1.4	1.2	1.7	2.4	1.6	2.1	2.1	1.6
経営相談	2.8	2.3	1.9	1.4	1.7	1.1	2.4	1.2	1.5	0.0	1.6
資本増強支援(資本性劣後ローンの借入等)	0.0	0.8	0.3	0.8	0.5	0.6	0.7	1.6	0.7	0.0	0.6
公共料金の支払猶予	0.0	0.8	0.4	0.8	0.3	0.3	0.7	0.8	1.1	0.0	0.5

(注) 複数回答可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

<図表 19 について>

- ・業種を 51 分類に細分化すると、項目によってはさらに大きな差が見られた。
- ・特に、サービス業のうち、飲食店、旅館・ホテル、娯楽サービスなどは、「持続化給付金」や「雇用調整助成金」の回答割合が突出して高い。これらはいわゆる接触型のサービス業であり、感染拡大への懸念から利用を控える動きが広がり、特に甚大な影響を受けていることが窺える。
- ・また、繊維・繊維製品・服飾品小売業も、「持続化給付金」の回答割合が特に高い。コロナ禍による外出自粛が長引く中で、アパレル業界が苦境に陥っている状況が推察される。

図表 19 新型コロナウイルスに関連した支援策（業種別詳細）

	民間金融機関からの信用保証付融資	持続化給付金	雇用調整助成金	支援は利用していない	政府系金融機関からの融資	家賃支援給付金	生産性向上促進補助金、小規模事業者向け補助金、1丁導入補助金（生産性向上促進補助金）	納税猶予・納付期限の延長	分からない	債務の借換、借入条件変更支援	社会保険料の猶予制	その他	経営相談	資本増強支援（資本性劣後ローンの借入）	公共料金の支払猶予	n=
農・林・水産	4.2	15.3	18.1	48.6	15.3	1.4	4.2	1.4	8.3	0.0	0.0	4.2	2.8	0.0	0.0	72
金融	7.7	14.6	20.0	50.8	13.8	8.5	3.8	3.1	8.5	1.5	1.5	2.3	2.3	0.8	0.8	130
建設	34.0	43.3	15.9	27.0	21.4	11.3	5.5	2.4	3.5	3.0	1.3	1.1	1.9	0.3	0.4	1863
不動産	35.0	38.8	19.8	26.0	29.0	21.1	4.9	6.5	2.2	3.5	2.2	1.4	1.4	0.8	0.8	369
製造	37.0	30.1	45.7	21.0	28.8	12.4	8.7	3.2	3.2	3.6	1.5	1.2	1.7	0.5	0.3	3138
飲食料品・飼料製造業	35.9	25.5	33.3	29.2	33.3	7.0	8.3	3.6	3.4	5.7	2.3	1.0	2.9	0.5	0.3	384
繊維・繊維製品・服飾品製造業	46.2	42.0	53.8	12.6	35.3	12.6	17.6	6.7	1.7	5.9	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	119
建材・家具・窯業・土石製品製造業	37.0	24.8	39.8	28.0	21.1	6.9	6.5	2.4	2.0	3.7	1.6	0.8	1.2	0.0	0.4	246
パルプ・紙・紙加工品製造業	33.3	13.3	52.4	23.8	27.6	7.6	4.8	1.0	1.9	1.9	0.0	1.9	1.0	1.0	0.0	105
出版・印刷	37.6	33.3	51.1	19.4	30.6	16.7	9.7	5.9	3.2	3.8	3.2	1.1	2.2	0.0	0.0	186
化学品製造業	32.9	19.1	42.5	27.8	23.9	9.2	6.7	1.8	3.9	2.5	0.7	1.4	1.4	0.2	0.2	435
鉄鋼・非鉄・鋳業	41.4	28.7	51.3	14.0	32.4	13.2	9.7	2.2	1.7	2.6	0.7	1.3	2.0	0.7	0.6	544
機械製造業	37.2	40.8	47.3	19.2	29.3	14.7	10.1	2.8	4.0	3.0	2.2	1.0	1.4	0.6	0.4	505
電気機械製造業	31.3	33.0	44.3	20.2	25.3	13.7	8.3	4.2	4.2	4.8	1.8	0.3	1.2	0.6	0.6	336
輸送用機械・器具製造業	40.2	39.3	61.6	11.6	35.7	25.9	8.0	7.1	4.5	2.7	2.7	2.7	0.0	2.7	0.0	112
精密機械・医療機械・器具製造業	39.0	29.9	48.1	16.9	38.2	10.4	10.4	1.3	5.2	2.6	1.3	2.6	1.3	0.0	0.0	77
その他製造業	41.6	41.6	40.4	15.7	32.6	25.8	4.5	3.4	2.2	5.6	0.0	3.4	4.5	0.0	0.0	89
卸売	35.2	29.9	28.4	27.6	25.8	13.6	5.7	3.0	4.0	3.5	1.3	1.7	1.1	0.6	0.3	2986
飲食料品卸売業	34.7	27.8	30.6	29.3	29.8	10.8	4.4	4.9	5.7	2.8	2.3	2.3	1.5	1.5	0.3	389
繊維・繊維製品・服飾品卸売業	40.7	55.4	48.0	13.2	34.3	27.0	7.4	6.4	4.4	2.9	3.9	0.5	2.9	0.5	0.5	204
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	41.0	26.9	21.5	28.4	24.4	8.6	3.7	2.0	2.9	3.4	0.3	0.6	1.4	0.0	0.3	349
紙類・文具・書籍卸売業	42.9	25.7	41.0	28.6	30.5	14.3	5.7	1.9	1.9	6.7	1.9	1.0	0.0	1.0	0.0	105
化学品卸売業	30.2	20.6	19.6	36.8	19.9	11.3	4.8	2.4	4.5	1.7	0.7	1.0	0.7	1.0	0.0	291
再生資源卸売業	45.9	37.8	13.5	18.9	48.6	16.2	5.4	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	2.7	2.7	0.0	37
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	35.7	19.7	33.1	27.1	22.6	9.2	4.1	2.2	3.2	4.1	1.0	0.6	0.3	0.6	1.0	314
機械・器具卸売業	32.0	29.9	22.6	27.8	22.9	14.3	6.4	2.3	4.6	2.9	1.2	2.8	0.8	0.4	0.4	929
その他の卸売業	35.9	37.2	37.2	26.1	28.8	17.1	8.7	3.5	2.7	6.5	0.8	2.2	1.4	0.3	0.0	368
小売	31.9	25.6	34.5	27.2	27.0	14.6	5.4	6.1	2.6	4.8	3.7	2.0	1.8	1.2	0.7	940
飲食料品小売業	27.9	35.3	45.6	30.9	22.1	19.1	11.8	17.6	2.9	5.9	8.8	1.5	2.9	0.0	0.0	68
繊維・繊維製品・服飾品小売業	29.0	71.0	45.2	3.2	35.5	29.0	6.5	0.0	3.2	0.0	0.0	6.5	0.0	3.2	0.0	31
医薬品・日用雑貨品小売業	26.3	15.8	42.1	21.1	10.5	15.8	15.8	0.0	5.3	5.3	0.0	10.5	5.3	0.0	0.0	19
家具類小売業	41.7	50.0	41.7	8.3	50.0	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12
家電・情報機器小売業	23.5	47.1	38.2	11.8	35.3	26.5	5.9	5.9	2.9	0.0	5.9	0.0	0.0	2.9	0.0	34
自動車・同部品小売業	38.9	38.9	20.0	21.1	30.0	15.6	4.4	3.3	2.2	3.3	1.1	1.1	3.3	0.0	0.0	90
専門商品小売業	41.1	29.1	17.7	23.4	25.5	14.9	5.7	6.4	2.8	9.2	4.3	2.8	3.5	0.7	2.1	141
各種商品小売業	10.9	23.9	45.7	34.8	19.6	17.4	0.0	13.0	2.2	8.7	4.3	2.2	0.0	0.0	0.0	46
その他の小売業	9.1	45.5	18.2	36.4	18.2	45.5	0.0	9.1	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11
運輸・倉庫	31.8	16.0	38.3	31.4	27.5	10.5	4.5	4.5	2.3	3.5	3.3	1.6	1.2	1.6	0.8	488
サービス	28.7	35.0	31.9	29.0	23.2	19.9	6.4	6.1	4.0	3.3	4.3	2.1	1.5	0.7	1.1	1818
飲食店	53.7	70.4	77.8	5.6	57.4	50.0	9.3	25.9	0.0	11.1	14.8	0.0	3.7	1.9	1.9	54
電気通信業	33.3	16.7	8.3	41.7	33.3	8.3	0.0	16.7	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12
電気・ガス・水道・熱供給業	10.0	10.0	10.0	40.0	15.0	5.0	5.0	0.0	25.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20
リース・賃貸業	24.8	22.3	23.1	38.8	23.1	10.7	4.1	2.5	4.1	6.6	2.5	3.3	2.5	1.7	0.8	121
旅館・ホテル	51.5	87.9	81.8	0.0	51.5	24.2	9.1	36.4	0.0	9.1	21.2	3.0	0.0	9.1	18.2	33
娯楽サービス	41.4	77.6	74.1	6.9	34.5	43.1	1.7	15.5	0.0	8.6	6.9	5.2	0.0	0.0	5.2	58
放送業	0.0	0.0	10.5	68.4	5.3	0.0	0.0	0.0	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19
メンテナンス・警備・検査業	31.7	21.2	27.5	33.9	16.4	10.1	5.8	2.1	4.2	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0	0.5	189
広告関連業	37.5	64.4	43.3	11.5	33.7	48.1	3.8	3.8	1.9	3.8	3.8	1.9	1.0	0.0	1.0	104
情報サービス業	25.9	26.9	25.5	35.0	16.4	18.0	7.1	2.0	4.5	1.8	1.4	2.2	1.0	0.2	0.2	494
人材派遣・紹介業	26.4	19.4	58.3	20.8	18.1	9.7	5.6	8.3	2.8	1.4	6.9	0.0	1.4	0.0	0.0	72
専門サービス業	25.4	44.6	18.2	28.1	24.8	18.8	5.3	7.3	3.6	3.6	5.6	1.0	2.0	0.3	1.0	303
医療・福祉・保健衛生業	26.1	15.1	21.8	32.8	21.8	5.0	9.2	3.4	4.2	5.0	2.5	9.2	2.5	0.8	0.8	119
教育サービス業	25.0	37.5	29.2	25.0	29.2	25.0	8.3	4.2	4.2	0.0	4.2	8.3	4.2	4.2	0.0	24
その他サービス業	28.6	39.3	41.8	27.0	25.5	27.0	9.2	9.7	3.1	2.6	8.2	0.0	1.5	1.0	1.0	196
その他	4.3	4.3	8.5	66.0	4.3	4.3	8.5	0.0	4.3	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	47
全業種	33.6	32.5	31.7	26.4	25.4	14.1	6.5	3.8	3.6	3.5	2.1	1.6	1.6	0.6	0.5	11363

(4) 地域別

<図表 20 について>

- ・「持続化給付金」は、多くの地域で3割を超える高い回答割合となったが、北海道(28.8%)は昨年11月上旬頃の一時期に人口当たりのコロナ感染者数が全国最多となったにも関わらず最も低い回答割合となった。
- ・「雇用調整助成金」は、近畿(37.9%)・東海(37.4%)・北関東(34.1%)など高い地域と、北海道(20.5%)・東北(22.2%)・四国(23.2%)など低い地域との間で、15%ポイント前後の差が生じた。
- ・「家賃支援給付金」は、南関東(18.6%)・近畿(16.2%)など大都市を含む地域が高くなった一方、東北(7.9%)や北海道(8.2%)などは低くなった。

<図表 21 について>

- ・47都道府県別に細分化すると、項目によってはさらに大きな差が見られた。

図表 20 新型コロナウイルスに関連した支援策（地域別）

	(%)										
	北海道 (n=584)	東北 (n=784)	北関東 (n=850)	南関東 (n=3495)	北陸 (n=613)	東海 (n=1286)	近畿 (n=1851)	中国 (n=657)	四国 (n=384)	九州・沖縄 (n=859)	全地域 (n=11363)
民間金融機関からの信用保証付融資	36.3	36.4	37.8	30.8	33.8	35.8	34.4	32.7	34.9	31.0	33.6
持続化給付金	28.8	31.6	33.2	32.8	32.5	33.4	33.0	33.8	31.5	31.5	32.5
雇用調整助成金	20.5	22.2	34.1	31.3	33.9	37.4	37.9	33.9	23.2	25.1	31.7
支援は利用していない	30.3	27.4	24.7	27.5	28.5	23.8	22.6	24.0	31.5	29.5	26.4
政府系金融機関からの融資	23.5	22.1	25.2	25.4	19.7	26.5	29.6	27.7	21.1	23.6	25.4
家賃支援給付金	8.2	7.9	9.2	18.6	10.0	16.0	16.2	11.7	8.9	9.3	14.1
生産性革命関連補助金(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金)	3.9	4.2	7.8	6.6	9.3	6.0	7.2	8.2	7.6	4.7	6.5
納税猶予・納付期限の延長	4.3	3.4	3.4	4.4	2.6	4.3	3.3	2.4	3.1	4.1	3.8
分からない	4.5	2.9	3.2	4.4	3.4	3.3	2.8	2.4	3.6	3.7	3.6
債務の借換、借入条件変更支援	2.9	3.2	6.2	3.6	2.9	2.4	2.8	3.7	3.6	4.0	3.5
社会保険料の猶予制度	1.5	2.3	2.2	2.6	1.6	2.0	1.8	1.4	0.8	1.7	2.1
その他	1.5	1.5	1.9	1.6	1.0	1.5	1.6	2.1	2.1	1.5	1.6
経営相談	1.4	2.2	2.5	1.3	1.8	1.5	1.5	1.8	0.8	1.6	1.6
資本増強支援(資本性劣後ローンの借入等)	1.4	0.9	0.7	0.5	0.5	0.5	0.2	0.6	1.0	1.0	0.6
公共料金の支払猶予	1.0	0.5	0.5	0.3	0.5	0.8	0.4	0.5	0.5	0.7	0.5

(注) 複数回答可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している(濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値)。

図表 21 新型コロナウイルスに関連した支援策（地域別詳細）（参考）

	(%)																
	民間金融機関からの信託融資	持続化給付金	雇用調整助成金	支援は利用していない	政府系金融機関からの融資	家賃支援給付金	生産性革命関連補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、小規模事業者持続化補助金、I-T導入補助金）	延長納税猶予・納付期限の	分らない	債務の借換、借入条件変更支援	社会保険料の猶予制度	その他	経営相談	劣後ローンの借入等）	資本増強支援（資本性）	公共料金の支払猶予	n=
北海道	36.3	28.8	20.5	30.3	23.5	8.2	3.9	4.3	4.5	2.9	1.5	1.5	1.4	1.4	1.0	584	
青森	34.3	23.8	18.1	32.4	21.9	8.6	2.9	5.7	1.0	3.8	2.9	1.9	2.9	0.0	0.0	105	
岩手	32.7	29.7	21.8	26.7	28.7	6.9	1.0	1.0	3.0	3.0	3.0	2.0	2.0	3.0	1.0	101	
宮城	34.9	34.4	20.1	27.3	25.8	10.5	3.8	2.9	2.4	3.3	2.4	1.4	2.9	1.9	0.5	209	
秋田	37.1	25.8	12.4	36.0	14.6	4.5	5.6	6.7	6.7	4.5	3.4	0.0	1.1	0.0	0.0	89	
山形	36.4	34.3	29.3	23.6	20.0	6.4	8.6	2.1	4.3	4.3	0.7	2.9	0.7	0.0	1.4	140	
福島	42.1	35.7	27.9	22.9	18.6	7.9	2.9	3.6	1.4	0.7	2.1	0.7	2.9	0.0	0.0	140	
茨城	27.8	25.9	26.6	32.3	22.2	6.3	5.1	2.5	2.5	9.5	1.3	1.9	2.5	0.0	0.0	158	
栃木	36.7	29.5	30.9	26.6	25.9	7.2	7.9	1.4	0.7	2.9	1.4	1.4	4.3	0.7	0.7	139	
群馬	36.5	34.1	32.3	24.0	25.1	9.0	7.8	4.8	3.6	3.6	4.2	1.8	3.6	1.2	0.6	167	
埼玉	33.3	32.1	33.0	23.6	28.0	14.9	5.5	3.0	2.8	3.0	1.6	1.1	1.4	1.4	0.0	436	
千葉	32.6	36.2	29.0	25.0	25.0	14.1	6.2	3.3	4.0	2.5	1.8	1.4	1.4	0.0	0.4	276	
東京	29.8	31.4	31.7	29.0	24.6	19.7	6.8	5.2	5.2	3.7	2.9	1.8	1.2	0.4	0.4	2246	
神奈川	32.0	37.2	29.8	25.9	26.4	19.4	6.9	2.8	3.0	4.3	2.4	1.3	1.3	0.4	0.6	537	
新潟	31.6	29.7	28.9	34.6	16.5	8.6	6.4	3.0	3.4	3.4	2.6	1.5	1.9	0.8	1.1	266	
富山	39.3	26.2	40.2	25.4	18.9	4.9	11.5	1.6	2.5	2.5	0.8	0.8	2.5	0.0	0.0	122	
石川	33.6	37.2	37.2	19.5	25.7	15.9	11.5	4.4	4.4	1.8	1.8	0.0	0.9	0.0	0.0	113	
福井	33.0	41.1	35.7	26.8	22.3	12.5	11.6	0.9	3.6	3.6	0.0	0.9	1.8	0.9	0.0	112	
山梨	42.9	39.8	28.6	28.6	32.7	11.2	7.1	0.0	4.1	6.1	1.0	2.0	1.0	0.0	0.0	98	
長野	42.7	36.1	42.7	18.8	24.0	11.1	9.4	5.2	4.2	7.6	2.4	2.1	1.4	1.0	0.7	288	
岐阜	42.9	33.7	44.2	22.7	25.2	11.7	5.5	3.1	3.1	1.8	1.8	1.2	1.8	1.8	0.6	163	
静岡	33.9	34.9	34.3	27.2	25.1	15.6	5.5	5.2	3.1	2.8	2.1	1.8	0.9	0.6	1.5	327	
愛知	34.6	34.8	38.2	21.4	26.9	18.3	6.4	4.3	3.3	2.2	2.2	1.5	1.5	0.3	0.6	673	
三重	37.4	22.0	32.5	29.3	30.1	10.6	5.7	3.3	4.9	3.3	0.8	0.8	2.4	0.0	0.0	123	
滋賀	40.0	40.0	45.7	22.9	27.6	10.5	8.6	1.0	0.0	1.9	0.0	4.8	1.9	0.0	0.0	105	
京都	43.8	38.6	45.5	18.5	25.8	20.2	11.2	2.6	2.1	2.6	1.3	3.4	0.9	0.0	0.9	233	
大阪	32.8	31.4	37.1	23.5	31.9	18.8	4.9	3.6	2.9	3.0	2.0	0.8	1.3	0.2	0.3	998	
兵庫	31.1	32.7	35.9	21.6	26.6	12.1	8.4	3.7	4.0	1.8	2.9	1.8	2.1	0.3	0.8	379	
奈良	42.5	37.0	37.0	17.8	37.0	9.6	19.2	1.4	1.4	6.8	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	73	
和歌山	25.4	22.2	23.8	34.9	20.6	1.6	6.3	4.8	1.6	1.6	0.0	1.6	1.6	0.0	0.0	63	
鳥取	42.2	28.9	40.0	17.8	31.1	4.4	6.7	2.2	6.7	6.7	0.0	4.4	2.2	2.2	2.2	45	
島根	40.4	36.8	29.8	21.1	33.3	10.5	10.5	5.3	5.3	12.3	3.5	1.8	3.5	0.0	1.8	57	
岡山	29.0	39.8	38.6	21.6	27.3	15.9	13.1	2.8	1.7	1.7	2.3	2.8	1.1	0.0	0.0	176	
広島	30.2	30.2	36.1	25.1	27.5	12.5	6.3	2.0	1.2	2.7	1.2	2.4	2.0	1.2	0.4	255	
山口	36.3	33.1	22.6	29.0	25.0	7.3	4.8	1.6	3.2	3.2	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	124	
徳島	50.0	33.3	16.7	20.8	25.0	9.7	9.7	4.2	1.4	6.9	1.4	1.4	1.4	2.8	0.0	72	
香川	32.8	35.1	28.2	32.1	22.9	9.2	8.4	3.1	3.1	1.5	1.5	0.8	0.0	0.8	0.8	131	
愛媛	32.8	28.4	26.7	30.2	20.7	10.3	6.9	4.3	6.0	4.3	0.0	3.4	0.0	0.9	0.9	116	
高知	26.2	27.7	13.8	44.6	13.8	4.6	4.6	0.0	3.1	3.1	0.0	3.1	3.1	0.0	0.0	65	
福岡	31.4	36.6	28.4	26.8	24.7	12.5	2.1	2.4	4.0	4.9	1.2	1.5	1.8	0.6	0.3	328	
佐賀	38.6	25.0	18.2	29.5	22.7	4.5	13.6	2.3	2.3	6.8	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	44	
長崎	26.4	22.0	22.0	38.5	16.5	8.8	4.4	5.5	3.3	3.3	2.2	1.1	3.3	1.1	1.1	91	
熊本	33.3	37.1	27.6	29.5	21.9	10.5	6.7	7.6	1.0	3.8	2.9	1.0	1.9	1.9	1.9	105	
大分	39.7	30.1	24.7	24.7	23.3	8.2	6.8	5.5	6.8	4.1	1.4	1.4	0.0	1.4	1.4	73	
宮崎	28.8	27.3	22.7	24.2	25.8	4.5	6.1	4.5	3.0	0.0	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	66	
鹿児島	30.3	24.7	21.3	31.5	22.5	5.6	5.6	2.2	5.6	3.4	2.2	2.2	1.1	2.2	0.0	89	
沖縄	19.0	30.2	22.2	38.1	31.7	6.3	3.2	6.3	3.2	3.2	3.2	1.6	1.6	0.0	1.6	63	
全都道府県	33.6	32.5	31.7	26.4	25.4	14.1	6.5	3.8	3.6	3.5	2.1	1.6	1.6	0.6	0.5	11363	

(注) 複数回答可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

(参考) 各支援策の概要

① 経営相談
全国 1,000 拠点を超える中小企業支援機関等に設置されている経営相談窓口。 主な設置先は、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫(商工中金)、信用保証協会、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会、よろず支援拠点、全国商店街振興組合連合会、中小企業基盤整備機構、各地方経済産業局等。
② 政府系金融機関からの融資
(1)日本政策金融公庫・沖縄振興開発金融公庫による融資 ・新型コロナウイルス感染症特別貸付 ・新型コロナウイルス対策マル経融資 ・セーフティネット貸付の要件緩和 ・生活衛生関係の事業者向け融資 (2)商工中金・日本政策投資銀行による融資 ・危機対応融資 ※特別利子補給制度: 上記(1)(2)のうち一定の融資制度において、売上高が減少した中小企業者等に対して利子相当額を一括で助成することにより、実質的に無利子とする制度。
③ 民間金融機関からの信用保証付融資
(1)セーフティネット保証4号・5号 突発的災害(4号)や業況悪化(5号)により経営の安定に支障が生じている中小企業者について、一般保証枠(2.8 億円)とは別枠(2.8 億円)で保証の対象とする信用保証制度。 (2)危機関連保証 大規模な経済危機や災害等による信用の収縮等により経営の安定に支障が生じている中小企業者について、一般保証枠(2.8 億円)及びセーフティネット保証枠(2.8 億円)とは別枠(2.8 億円)で保証の対象とする信用保証制度。 ※民間金融機関における実質無利子・無担保融資: 上記(1)(2)のいずれかを利用した都道府県等による制度融資において、売上高が減少した中小企業者等に対して補助を行うことにより、実質的に無利子とする制度。
④ 債務の借換、借入条件変更支援
(1)日本政策金融公庫等の既往債務の借換 日本政策金融公庫等の新型コロナウイルス感染症特別貸付や商工中金の危機対応融資について、既往債務の借換も可能とし、実質無利子化の対象にする。 (2)新型コロナ特例リスケジュール 中小企業再生支援協議会による、窓口相談や金融機関との調整を含めたリスケ計画策定支援。
⑤ 持続化給付金
感染症拡大により特に大きな影響を受けている事業者を対象とする、事業全般に広く使える給付金。 売上が前年同月比 50%以上減少している事業者に対し、法人は 200 万円、個人事業者は 100 万円を上限として給付するもの。

⑥ 家賃支援給付金
2020年4月7日に発出された緊急事態宣言が同年5月末まで延長されたこと等により、売上の減少に直面する事業者の事業継続を下支えするため、地代・家賃(賃料)の負担を軽減する給付金。
⑦ 生産性革命関連補助金(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金)
<p>生産性革命推進事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者を支援する補助金。</p> <p>(1)ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 新製品・サービス・生産プロセスの改善に必要な設備投資等の支援。</p> <p>(2)小規模事業者持続化補助金 小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓等の支援。</p> <p>(3)IT導入補助金 ITツール導入による業務効率化等の支援。</p>
⑧ 資本増強支援(資本性劣後ローンの借入等)
<p>(1)資本性劣後ローン 日本政策金融公庫及び商工中金等による、民間金融機関が自己資本とみなすことができる資本性劣後ローンの供給。</p> <p>(2)中小企業経営力強化支援ファンド、中小企業再生ファンド 官民連携のファンドによる、事業の成長や再生を図るための出資や経営改善支援。</p>
⑨ 雇用調整助成金
経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業・教育訓練・出向を行い労働者の雇用維持を図った場合に、休業手当等の一部を助成する助成金。
⑩ 納税猶予・納付期限の延長
<p>(1)納税猶予 一定の事業収入の減少や個別の事情がある場合における国税・地方税の納税猶予制度。</p> <p>(2)税務申告・納付期限の延長 混雑を緩和し感染拡大を防ぐための確定申告期限の延長措置等。</p>
⑪ 社会保険料の猶予制度
事業収入に相当の減少がある場合における、厚生年金保険料・労働保険料等の納付猶予等。
⑫ 公共料金の支払猶予
電気・ガス料金の支払いに困難な事情がある場合における、未払いによる供給停止の猶予等。

(出所)経済産業省・中小企業庁ホームページ、経済産業省「新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」(2021年1月22日18:00時点版)

3-2 支援策に対する評価

本設問では、これまでに国が実施してきた新型コロナウイルス感染症で影響を受ける企業向けの支援策について、どのように評価するかを調査した。自由記入形式で回答を求めたところ、計1,786件（大企業62件、中小企業1,083件、小規模企業641件）の回答が得られた。

- ・内容は多岐にわたるため、大きな分類として以下のとおり整理した。
 - (1) 個別の支援策に対する評価
 - (2) 「支援は利用していない」を選択した企業の評価
 - (3) 支援策を特定していないもの
 - (4) その他の支援策に対する評価
- ・さらに必要に応じて、上記のそれぞれの項目の中で「プラスの評価」「概ねプラスの評価しつつ、課題を指摘しているもの」「課題のみ指摘しているもの」といった形で区分し、可能な限り整理した。

以下、概要を紹介する。

(1) 個別の支援策に対する評価

- ・全体として、非常に多くのプラスの評価が寄せられた。中でも、返済不要の給付金・助成金に対しては、大変助かった、良かった、ありがたかった、といった率直な声が多かった。
- ・他方で、課題としては、支援内容が一時的・限定的で不十分であるなど、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中で、支援の継続や拡充を求める意見が特に多く見られた。また、申請書類が煩雑であるといった、手続面の課題を指摘する声も多数寄せられた。
- ・なお、「経営相談」及び「公共料金の支払猶予」については、設問3-1の結果から活用した企業が少なかったことが分かったが、設問3-2で評価する回答も見られなかった。
- ・以下、個別の支援策ごとに、特徴的な意見の概要を紹介する。

①民間金融機関からの信用保証付融資（142件）

- ・プラスの評価としては、資金繰りに大いに寄与したとの声が多かった。特に、民間金融機関においても実質無利子となる制度を評価する意見や、信用保証料

の補助を評価する声、元本返済が猶予される据置期間の設定を歓迎する声などが目立った。

- ・課題としては、結局は借金であるため先行きが不透明な中で将来の返済が不安である、このままでは今後も追加融資が必要になるかもしれない、融資限度額の増額や返済期間・据置期間の延長を望む、といった声が多く見られた。また、民間金融機関や信用保証協会の姿勢や対応等に疑問を感じたとの意見も見られた。

②持続化給付金（209件）

- ・プラスの評価としては、売上が半減している最も苦しい時期の給付金であり、単純に非常に助かったとの意見が多く見られた。特に、返済不要のまとまった資金であることを歓迎する声が多く、非常時の緊急資金として当面の事業継続に寄与したとの声が多かった。用途としては、売上の補填のほか、給与として活用することで従業員の雇用維持につながったとの声があった。手続面でも、オンラインで簡単に申請することができ、分かりやすくスムーズであったとの声が複数見られた。申請から実際の給付までの期間も迅速だったとの声が見られた。
- ・課題としては、損失補填のためには焼け石に水であり、金額が不十分なので2度目の給付を希望するとの意見が特に多く見られた。また、売上高や従業員数など事業規模が大きく異なるのにも関わらず、給付上限額が法人200万円・個人100万円と一律に設定されているのは不公平であり合理的ではない、との指摘も見られた。他方で、政策の効果が不透明である、モラルハザードにつながり国の財政悪化による将来の増税が心配であるとの声もあった。また、不正受給に対する懸念も複数見られた。その他、要件は売上減だけでなく経費増も考慮すべき、売上半減という要件のハードルが高くわずかに及ばなかった、給付金が課税所得に含まれてしまうことは疑問である、といった様々な意見が寄せられた。

③雇用調整助成金（278件）

- ・個別の支援策としては最も多い回答が寄せられ、総じてプラスの評価が多かった。コロナ禍による休業が広く行われる中においても、経営者が雇用を特に重視していることが窺える。

- ・ プラスの評価としては、非常に助かった、受注急減により一時休業する中で雇用維持のために大きな効果があったとの声が多く、雇用調整助成金が最も助かる支援策であった、感謝してもし切れないといった声も見られた。また、手続面においても、申請手続が従前よりも簡略化されて使いやすかった、支給も迅速であったとの意見が見られた。
- ・ 課題としては、支援期間の延長・継続を希望する意見が特に多かった。また、雇用の流動性低下や従業員のモチベーション低下につながりかねない、焼け石に水であり根本的解決にはならない、支援終了後の雇用が不安である、一律の支援ではなく対象企業を限定すべきである、要件が緩すぎるため比較的業績の良い企業も広く利用しており、大盤振る舞いによる将来のツケが心配である、といった様々な意見があった。手続面では、何度も制度内容が変更されて困惑した、申請書類が複雑であり社会保険労務士への委託費用が負担になっている、との声が多く見られた。

④政府系金融機関からの融資（131件）

- ・ プラスの評価としては、当面の資金繰りに大きく寄与したとの声があり、特に、実質無利子の制度を歓迎する声が多く、無担保・無保証や据置期間の設定を評価する意見も目立った。また、政府系金融機関の融資は財務基盤が弱い中小企業にとっては大いに助かる、政府系金融機関の融資が民間金融機関の融資の呼び水になる、との声もあった。手続面でも、対応が分かりやすくスムーズで、融資実行もスピーディーであったと評価するものが複数見られた。
- ・ 課題としては、コロナ禍の影響が続く限り支援を継続してほしい、あくまでも融資であることから将来の返済が不安である、融資限度額が少ない、利子補給を受けても金利水準が高い、といった意見が見られた。また、債務超過企業の延命措置につながりかねない、政府がアナウンスする施策内容と実務を担当する現場サイドとのスタンスに乖離があるとの指摘も見られた。

⑤家賃支援給付金（102件）

- ・ プラスの評価としては、経費の中でも特に負担の大きい家賃に対する支援を歓迎する声が見られた。
- ・ 課題としては、金額が不十分であることから期限の延長を望む、一時しのぎであり抜本的解決にはならない、賃貸ではない自己保有不動産も対象に含めてほ

しい、との声が見られた。また、申請手続が非常に煩雑で分かりにくい、使い勝手が悪い、対応が遅いといった声が、他の支援策と比べると多く見られた。

⑥生産性革命関連補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金）（33件）

- ・プラスの評価としては、設備の更新・増強やIT化を行うための良いきっかけになった、テレワーク設備の導入に役立ったとの声が見られた。
- ・課題としては、補助率や支援額が不十分である、クラウドソフト関連で対象外の設備があり疑問である、不採択の理由が分からない、手続が煩雑で分かりにくく対応が遅い、といった意見が見られた。

⑦納税猶予・納付期限の延長、⑧社会保険料の猶予制度（17件）

- ・プラスの評価としては、資金繰り面で助かるとの声があった。
- ・課題としては、免除ではなく猶予なので将来の納付が不安である、といった意見があった。

⑨債務の借換、借入条件変更支援（12件）

- ・プラスの評価としては、借換による低金利化を歓迎する意見が見られた。
- ・課題としては、支援内容が不十分であるとの声が見られた。

⑩資本増強支援（資本金劣後ローンの借入等）（9件）

- ・プラスの評価としては、財務体質改善に役立つとの声が見られた。
- ・課題としては、条件の緩和等により利用しやすくしてほしいとの声が見られた。

（2）「支援は利用していない」を選択した企業の評価（165件）

- ・プラスの評価としては、当社は今のところ利用していないものの支援メニューとしては充実している、大変な局面で経験がない中でよくやっている、適切に対応しており一定の効果が認められる、との意見が見られた。
- ・課題としては、支援が不十分である、本当に困窮している企業への救済策が不足している、要件が厳しいため利用できない、各支援策の要件が利益ではなく売上ベースなので使いにくい、制度設計が不公平である、といった様々な意見があった。他方、バラマキであり将来の増税が不安である、少々やり過ぎである、拙速で費用対効果が不透明である、場当たりの・一時的な救済ではなく将

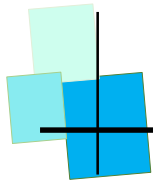
来に向けた持続的・効果的な施策を検討してほしい、といった意見も見られた。また、手続面でも、申請書類が煩雑である、手間に比べて割に合わない、対応が遅い、申請から給付までに時間がかかり過ぎる、との声があった。

(3) 支援策を特定していないもの (685 件)

- ・ 支援策を特定しておらず分類が困難な意見が 685 件あった。内容は多岐にわたるが、総じてプラスの評価が多い。
- ・ プラスの評価としては、助かった、良かった、ありがたい、というように単純に感謝する声が多く見られた。
- ・ 課題としては、効果が一時的・限定的であることから支援の継続・拡充を求める声や、手続の迅速化や簡素化を求める意見が特に目立った。

(4) その他の支援策に対する評価 (26 件)

- ・ 設問 3-1 で取り上げていないその他の支援策に対しても、地方自治体が実施している支援策や、G o T o キャンペーンに対する批判など、若干の意見があった。



設問4 新型コロナウイルス感染拡大を受けた今後の取組

コロナ禍は、景気の減速だけでなく事業環境の変化ももたらした。「新しい生活様式」として「非対面」「非接触」が求められ、それを可能とするデジタル化への対応や、在宅勤務を含む柔軟な働き方への対応が今まで以上に急速に必要とされている。企業は、現下の厳しい経済状況を耐え抜くと同時に、ポストコロナに向けた事業環境の変化にも対応していかなければならない。本設問では、コロナ禍を受けて、我が国企業が今後どのような取組をしようとしているのか（設問4-1）、また、取組を進めるに当たって政府に期待する経済政策（設問4-2）について調査した。

<調査結果のポイント>

- 全体として、4分の3超の企業が何らかの取組を行っているとは回答した。「特に取組はない」との回答は全規模では18.7%であったが、大企業で5.3%であるのに対し、中小企業では16.9%、小規模企業では25.2%と、企業規模が小さいほど回答割合が高くなった。
- 取組の内容として、「テレワーク環境の整備」や「デジタル化の推進」には、大企業の約6割、中小企業の3分の1超が取り組んでいると回答している。一方、小規模企業ではこれらに取り組む企業が約2割にとどまっており、企業規模が小さいほど対応が難しい状況が推察される。また、業種別にみると、デジタル化については比較的どの業種でも取組が進んでいるが、テレワークについては、飲食店、旅館・ホテル業及び教育サービス業では事業の性質上なじみにくいこともあり、取り組む企業の割合が10%未満となっている。
- 他方で、「新商品・サービスの開発・提供」及び「既存商品・サービスの見直し」には、大企業より中小・小規模企業の方が、取り組んでいる企業の割合が高い。また、業種別にみると、教育・サービス業では「新商品・サービスの開発・提供」に、飲食店、旅館・ホテル業では「既存商品・サービスの見直し」に取り組んでいる企業がいずれも半数以上の高い割合となった。
- 政府に期待する経済政策（自由記入形式）について、最も多く見られた内容は税制に関するもので、とりわけ消費刺激策として消費税の引下げまたは廃止を求める回答が多数見られた。その他、補助金や給付金に関する意見、経済よりもまずはコロナ収束を求める意見等が複数見られた。また、将来に向けて希望が持てる政策、国民の閉塞感や不安感を払しょくするような政策を求める意見などもあった。

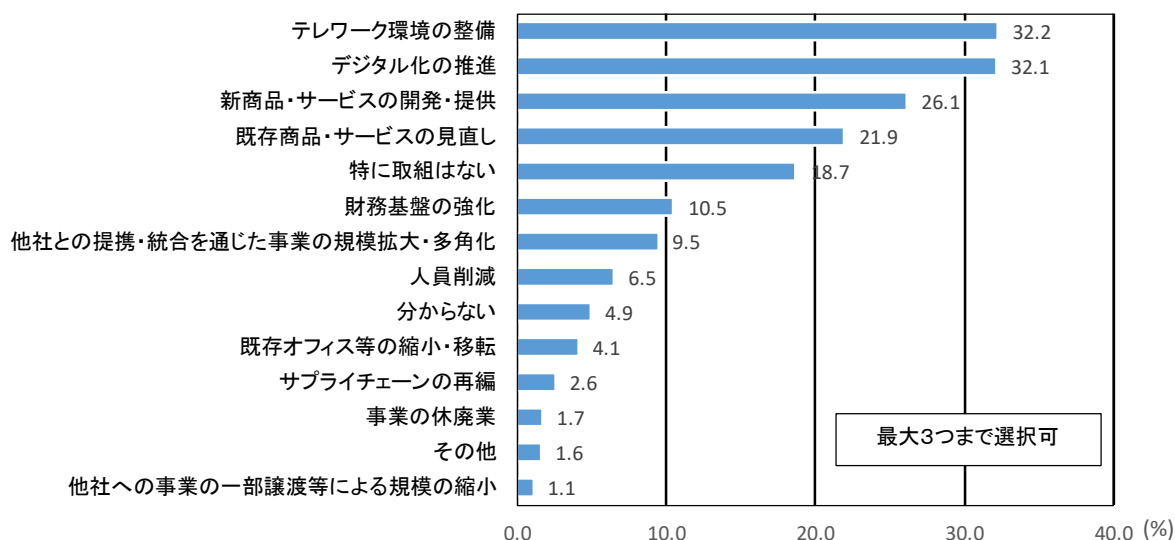
4-1 実施または検討されている取組

(1) 全企業

<図表 22 について>

- ・何らかの取組を行っている旨回答した企業¹⁰の割合は、全体の4分の3超(76.4%)であった。「特に取組はない」との回答は18.7%となった。
- ・「テレワーク環境の整備」(32.2%)と「デジタル化の推進」(32.1%)は、ともに回答企業の約3分の1が取り組んでいると回答した。「新商品・サービスの開発・提供」(26.1%)、「既存商品・サービスの見直し」(21.9%)にも比較的多くの企業が取り組んでいる。

図表 22 新型コロナウイルス感染拡大を受けた今後の取組 (全企業 n=11363)



(2) 企業規模別

<図表 23 について>

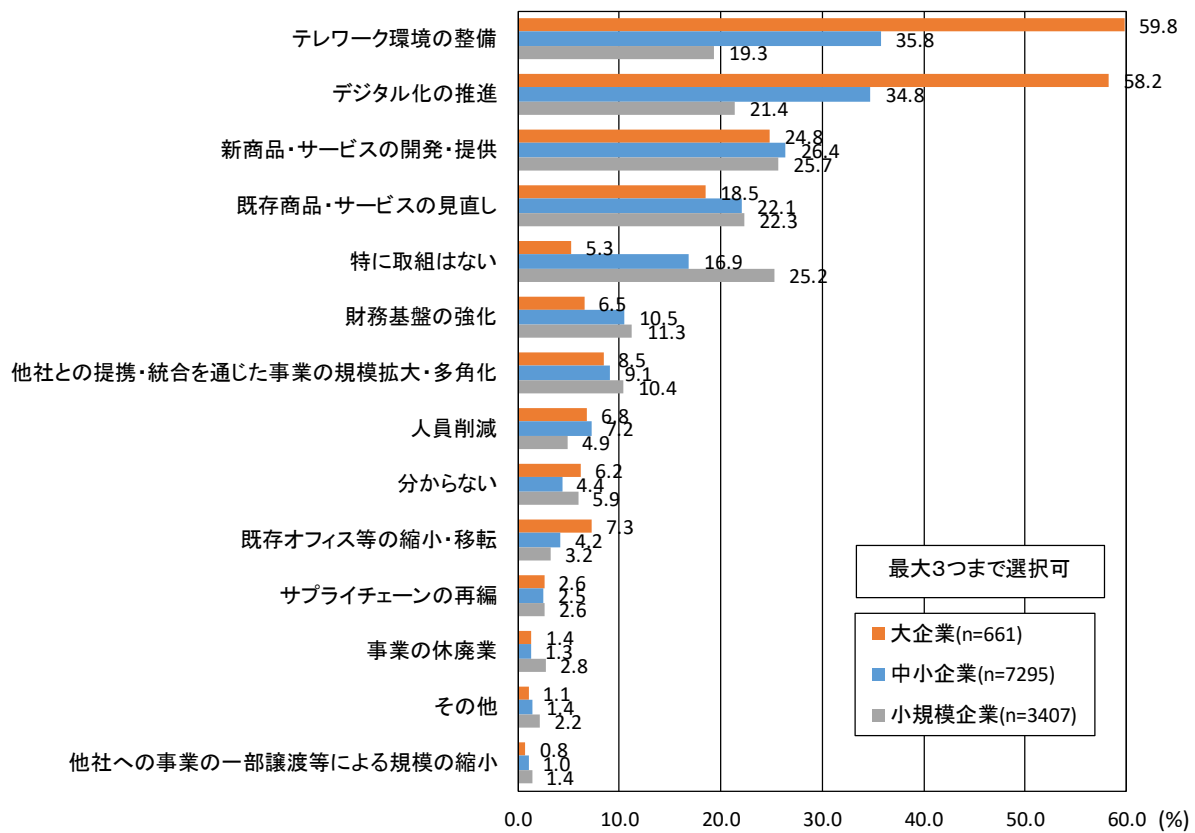
- ・大企業では約6割、中小企業では3分の1超が、「テレワーク環境の整備」及び「デジタル化の推進」に取り組んでいる。他方、小規模企業では約2割程度にとどまり、対応が難しい状況が推察される。

¹⁰ 全企業数から「特に取組はない」及び「分からない」を除いた企業数。

- ・「新商品・サービスの開発・提供」及び「既存商品・サービスの見直し」は、大企業（それぞれ 24.8%、18.5%）に比べて、中小企業（同 26.4%、22.1%）、小規模企業（同 25.7%、22.3%）の方が、回答割合がやや高い。
- ・小規模企業では、「新商品・サービスの開発・提供」の回答割合（25.7%）が最も高く、次いで「特に取組はない」（25.2%）、「既存商品・サービスの見直し」（22.3%）、「デジタル化の推進」（21.4%）、「テレワーク環境の整備」（19.3%）の順となっている。
- ・「特に取組はない」との回答は、全体では 18.7%であったが、大企業では 5.3%であるのに対し、中小企業では 16.9%、小規模企業では 25.2%と、企業規模が小さいほど回答割合が高い。従業員規模でみると 100 人未満、資本金規模でみると 5 千万円未満の企業で、特に高くなっている。（図表 24 及び図表 25）
- ・「財務基盤の強化」を挙げた企業は、大企業が 6.5%なのに対し、中小企業及び小規模企業では 10%を超えた。
- ・「他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化」を挙げた企業の割合は、企業規模が小さいほどやや高くなっている。中小・小規模企業の M&A は、事業承継促進の観点からも政府が取組を進めている一分野であるが、後述する自由記入欄に「小規模同士の M&A のような仕組みがあればよい」という意見も見られるように、今後一層のマーケット拡大が期待される。
- ・「事業の休廃業」を挙げた割合は、大企業（1.4%）、中小企業（1.3%）に比べて小規模企業（2.8%）が高い。とりわけ従業員 5 人未満の企業の回答割合が 4.1%と高くなっている。2020 年の倒産件数は、政府による各種支援策の効果もあって 2000 年以降で 2 番目の低水準となっている¹¹が、今後、コロナの感染拡大が長期化するにつれ、経営基盤の弱い小規模企業の倒産が増加することが懸念される。

¹¹ 株式会社帝国データバンク「全国倒産集計 2020 年報」（2021 年 1 月 13 日）

図表 23 新型コロナ感染拡大を受けた今後の取組（企業規模別）



図表 24 新型コロナ感染拡大を受けた今後の取組（従業員規模別）

	5人未満 (n=1429)	5-29人 (n=4603)	30-99人 (n=3275)	100-299人 (n=1395)	300人以上 (n=661)	全規模 (n=11363)
テレワーク環境の整備	21.2	23.9	36.5	47.2	61.6	32.2
デジタル化の推進	21.2	25.0	35.3	47.3	57.8	32.1
新商品・サービスの開発・提供	26.5	27.0	25.5	25.3	23.9	26.1
既存商品・サービスの見直し	23.8	24.0	20.9	17.6	17.5	21.9
特に取組はない	23.2	22.8	17.1	10.6	5.4	18.7
財務基盤の強化	9.7	11.8	10.2	9.8	5.6	10.5
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	10.3	9.9	8.9	9.0	8.3	9.5
人員削減	4.3	6.3	6.9	7.7	8.0	6.5
分からない	6.1	4.9	4.3	4.7	6.5	4.9
既存オフィス等の縮小・移転	3.9	3.4	4.1	5.4	6.5	4.1
サプライチェーンの再編	2.4	2.5	2.5	2.9	3.5	2.6
事業の休廃業	4.1	1.5	1.3	1.0	1.8	1.7
その他	2.2	2.0	1.3	1.0	0.8	1.6
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	1.3	1.4	0.8	0.9	0.8	1.1

(注) 最大3つまで選択可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

図表 25 新型コロナ感染拡大を受けた今後の取組（資本金規模別）

	1千万円未満 (n=1191)	1千万円以上 3千万円未満 (n=4848)	3千万円以上 5千万円未満 (n=1916)	5千万円以上 1億円未満 (n=1958)	1億円以上 (n=1450)	全規模 (n=11363)
テレワーク環境の整備	19.2	25.5	32.3	40.3	54.4	32.2
デジタル化の推進	23.6	26.8	32.0	37.6	49.6	32.1
新商品・サービスの開発・提供	27.8	27.2	24.7	26.8	21.8	26.1
既存商品・サービスの見直し	25.0	23.5	21.3	21.3	16.1	21.9
特に取組はない	22.8	21.8	19.6	14.7	9.2	18.7
財務基盤の強化	11.1	10.8	11.7	11.0	6.4	10.5
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	12.9	9.6	9.2	8.2	8.1	9.5
人員削減	4.9	6.5	6.2	7.9	6.6	6.5
分からない	5.2	4.9	4.3	4.3	6.6	4.9
既存オフィス等の縮小・移転	3.0	3.7	3.5	4.9	6.0	4.1
サプライチェーンの再編	2.5	2.5	2.2	2.7	3.3	2.6
事業の休廃業	2.4	1.9	1.4	1.5	1.4	1.7
その他	2.3	1.7	1.5	1.5	1.0	1.6
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	1.3	1.3	1.1	0.8	0.8	1.1

(注) 最大3つまで選択可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

（3）業種別

<図表 26 について>

- ・農・林・水産業では、「テレワーク環境の整備」と「特に取組はない」の回答割合がともに27.8%で最も多く、次いで「デジタル化の推進」（26.4%）となった。もっとも、他の業種と比較するとサンプル数が少ない（n=72）ため、結果は幅をもってみる必要がある。
- ・金融業では、「デジタル化の推進」（56.2%）の回答割合が際立って高い。「テレワーク環境の整備」（38.5%）や「既存オフィスの縮小・移転」（6.9%）も、他の業種と比較して回答割合が高い。
- ・建設業では、「デジタル化の推進」と「特に取組はない」がともに29.3%で最も回答割合が高く、次いで「テレワーク環境の整備」（28.6%）となっている。他の業種と比較すると、「財務基盤の強化」（12.5%）の回答割合が高く、「人員削減」（3.1%）は低い。
- ・不動産業では「テレワーク環境の整備」（31.4%）が最も高く、次いで「デジタル化の推進」（28.5%）、「特に取組はない」（23.3%）となっている。他の業種と比較すると、「財務基盤の強化」（13.3%）の回答割合が高い。
- ・製造業では、「新商品・サービスの開発・提供」（33.6%）、「デジタル化の推進」（32.6%）、「テレワーク環境の整備」（30.0%）がいずれも30%以上となっており、高い回答割合となっている。他の業種と比較すると「人員削減」（9.1%）の回答割合が高い。

- ・製造業と順位は異なるものの、卸売業でも「テレワーク環境の整備」（33.9%）、
「デジタル化の推進」（32.9%）、「新商品・サービスの開発・提供」（30.0%）
がいずれも30%以上の高い回答割合となっている。
- ・小売業では、「既存商品・サービスの見直し」（37.4%）が最も高く、次いで「デ
ジタル化の推進」（35.2%）、「新商品・サービスの開発・提供」（25.7%）、
「テレワーク環境の整備」（23.7%）の回答割合が高い。他の業種と比較すると、
「人員削減」（9.1%）が製造業と並んで高い。
- ・運輸業では、「デジタル化の推進」（28.9%）、「テレワーク環境の整備」（25.0%）、
「特に取組はない」（22.5%）が20%を超える回答割合となっている。他の業種
と比較すると、「財務基盤の強化」（12.5%）、「他社との提携・統合を通じた
事業の規模拡大・多角化」（11.7%）が高い。
- ・サービス業では、「テレワーク環境の整備」（41.1%）が際立って高く、次いで
「デジタル化の推進」（32.3%）、「新商品・サービスの開発・提供」（28.7%）
となっている。他の業種と比較すると、「他社との提携・統合を通じた事業の規
模拡大・多角化」（12.0%）、「既存オフィス等の縮小・移転」（7.7%）が高い。

<図表 27 について>

- ・サービス業についてさらに細かく分類してみると、「テレワーク環境の整備」は、
情報サービス業（59.1%）、放送業（52.6%）、電気通信業（50.0%）、電気・
ガス・水道・熱供給業（50.0%）で50%以上となっている一方で、旅館・ホテル
（3.0%）、飲食店（7.4%）、教育サービス業（8.3%）は10%未満となってい
る。「デジタル化の推進」も、最も回答割合の高い放送業（47.4%）と最も低い
娯楽・サービス業（13.8%）で大きな差がある。
- ・飲食店、教育サービス業では、「新商品・サービスの開発・提供」（それぞれ42.6%、
50.0%）や「既存商品・サービスの見直し」（それぞれ57.4%、41.7%）の回答
割合が際立って高くなっている。「既存商品・サービスの見直し」については、
旅館・ホテル（51.5%）も高い。

図表 26 新型コロナ感染拡大を受けた今後の取組（業種別）

(%)

	農・林・水産 (n=72)	金融 (n=130)	建設 (n=1863)	不動産 (n=369)	製造 (n=3138)	卸売 (n=2986)	小売 (n=452)	運輸 (n=488)	サービス (n=1818)	その他 (n=47)	全業種 (n=11363)
テレワーク環境の整備	27.8	38.5	28.6	31.4	30.0	33.9	23.7	25.0	41.1	34.0	32.2
デジタル化の推進	26.4	56.2	29.3	28.5	32.6	32.9	35.2	28.9	32.3	29.8	32.1
新商品・サービスの開発・提供	15.3	25.4	11.9	16.3	33.6	30.0	25.7	10.2	28.7	2.1	26.1
既存商品・サービスの見直し	19.4	19.2	13.1	16.8	21.8	25.6	37.4	17.2	24.2	17.0	21.9
特に取組はない	27.8	13.1	29.3	23.3	17.3	16.2	13.9	22.5	13.6	23.4	18.7
財務基盤の強化	8.3	8.5	12.5	13.3	10.2	9.7	9.3	12.5	9.5	12.8	10.5
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	6.9	6.9	9.0	8.1	9.4	8.4	9.1	11.7	12.0	4.3	9.5
人員削減	2.8	5.4	3.1	4.9	9.1	6.3	9.1	7.0	5.8	6.4	6.5
分からない	8.3	2.3	6.0	6.8	4.5	4.8	3.5	8.0	4.1	6.4	4.9
既存オフィス等の縮小・移転	1.4	6.9	2.6	3.3	3.4	4.0	2.9	3.9	7.7	0.0	4.1
サプライチェーンの再編	2.8	2.3	0.9	0.5	4.4	2.9	2.2	1.8	1.3	0.0	2.6
事業の休廃業	1.4	2.3	1.3	1.9	1.6	1.7	2.9	1.0	2.2	2.1	1.7
その他	1.4	0.0	1.8	1.9	1.4	1.3	1.8	1.6	2.4	0.0	1.6
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	1.4	1.5	1.0	1.4	1.1	0.7	2.2	1.4	1.5	0.0	1.1

(注) 最大3つまで選択可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

図表 27 新型コロナ感染拡大を受けた今後の取組（サービス業詳細）

(%)

	飲食店 (n=54)	電気通信業 (n=12)	電気・ガス・水道・熱供給業 (n=20)	リース・賃貸業 (n=121)	旅館・ホテル (n=33)	娯楽サービス (n=58)	放送業 (n=19)	メンテナンス・警備・検査業 (n=189)	広告関連業 (n=104)	情報サービス業 (n=494)	人材派遣・紹介業 (n=72)	専門サービス業 (n=303)	医療・福祉・保健衛生業 (n=119)	教育サービス業 (n=24)	その他サービス業 (n=196)	サービス業計 (n=1818)
テレワーク環境の整備	7.4	50.0	50.0	31.4	3.0	25.9	52.6	22.8	43.3	59.1	48.6	45.9	26.1	8.3	39.3	41.1
デジタル化の推進	22.2	25.0	30.0	32.2	30.3	13.8	47.4	30.2	30.8	34.2	38.9	37.0	28.6	37.5	30.1	32.3
新商品・サービスの開発・提供	42.6	33.3	10.0	26.4	21.2	31.0	21.1	16.4	40.4	32.2	25.0	24.8	10.1	50.0	41.8	28.7
既存商品・サービスの見直し	57.4	33.3	10.0	24.0	51.5	32.8	21.1	21.2	26.0	21.9	20.8	19.8	15.1	41.7	28.6	24.2
特に取組はない	11.1	8.3	5.0	19.0	6.1	10.3	5.3	24.9	11.5	9.9	9.7	12.2	26.9	20.8	9.7	13.6
財務基盤の強化	14.8	8.3	0.0	14.0	18.2	12.1	5.3	6.9	4.8	10.1	6.9	7.6	15.1	8.3	8.7	9.5
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	7.4	16.7	5.0	13.2	12.1	8.6	10.5	13.8	15.4	12.6	18.1	10.2	7.6	8.3	12.8	12.0
人員削減	18.5	8.3	0.0	2.5	30.3	17.2	5.3	5.3	10.6	2.0	8.3	4.3	4.2	4.2	7.7	5.8
分からない	0.0	8.3	25.0	5.0	6.1	3.4	5.3	5.8	2.9	2.6	2.8	4.0	5.9	4.2	4.1	4.1
既存オフィス等の縮小・移転	9.3	8.3	0.0	1.7	12.1	6.9	26.3	2.1	14.4	8.1	16.7	8.6	0.8	8.3	9.7	7.7
サプライチェーンの再編	1.9	0.0	5.0	0.8	0.0	1.7	0.0	2.1	1.9	0.8	0.0	1.7	1.7	0.0	1.5	1.3
事業の休廃業	11.1	0.0	0.0	2.5	6.1	6.9	0.0	1.1	3.8	0.2	0.0	3.3	2.5	0.0	2.6	2.2
その他	3.7	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	5.3	4.8	1.9	2.0	1.4	3.0	3.4	0.0	2.0	2.4
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	3.7	0.0	0.0	0.8	3.0	8.6	0.0	1.6	1.0	1.8	0.0	0.0	1.7	0.0	1.5	1.5

(注) 最大3つまで選択可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

(4) 地域別

<図表 28 について>

- ・全体として最も取組の多い「テレワーク環境の整備」の回答割合は、とりわけ南関東（41.6%）が高く、続いて近畿（32.6%）、北陸（31.3%）となっている。最も低いのは東北（21.4%）で、南関東の約半分の割合であった。
- ・「デジタル化の推進」は、北陸（35.6%）の回答割合が最も高かった。
- ・「新商品・サービスの開発・提供」と「既存商品・サービスの見直し」はともに四国（それぞれ30.5%、25.8%）が最も高かった。
- ・「特に取組はない」との回答割合は北海道（27.2%）で最も高くなった。
- ・「既存オフィス等の縮小・移転」は、南関東（6.0%）、近畿（4.6%）が他の地域と比較すると高くなっている。
- ・「事業の休廃業」は、九州・沖縄（2.6%）が最も高く、北海道（2.1%）、北関東（2.2%）、東海（2.2%）が2%を上回る回答割合となった。

図表 28 新型コロナ感染拡大を受けた今後の取組（地域別）

	北海道 (n=584)	東北 (n=784)	北関東 (n=850)	南関東 (n=3495)	北陸 (n=613)	東海 (n=1286)	近畿 (n=1851)	中国 (n=657)	四国 (n=384)	九州・沖縄 (n=859)	全国 (n=11363)
テレワーク環境の整備	26.4	21.4	23.1	41.6	31.3	28.8	32.6	28.0	26.6	27.7	32.2
デジタル化の推進	25.3	27.2	32.5	33.0	35.6	30.6	34.0	33.2	33.3	31.5	32.1
新商品・サービスの開発・提供	20.0	20.7	26.5	25.7	23.0	28.9	30.2	25.6	30.5	24.2	26.1
既存商品・サービスの見直し	20.0	21.6	24.9	20.6	21.7	23.3	22.6	21.9	25.8	21.3	21.9
特に取組はない	27.2	25.1	18.7	16.1	18.6	17.1	17.6	21.0	20.8	19.7	18.7
財務基盤の強化	12.3	11.1	12.2	9.9	7.8	10.7	10.2	9.9	10.9	12.0	10.5
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	7.4	11.9	10.2	9.3	11.7	9.3	8.8	9.4	7.3	9.5	9.5
人員削減	5.8	5.6	6.6	7.3	6.7	7.5	6.6	5.6	3.6	4.5	6.5
分からない	7.0	4.6	5.9	4.7	5.2	4.7	4.2	5.2	4.9	5.8	4.9
既存オフィス等の縮小・移転	2.2	2.7	2.5	6.0	3.6	3.0	4.6	2.9	3.4	2.8	4.1
サプライチェーンの再編	1.5	2.3	3.4	2.3	2.1	3.7	3.1	2.1	3.4	1.4	2.6
事業の休廃業	2.1	0.8	2.2	1.6	1.6	2.2	1.8	1.1	0.5	2.6	1.7
その他	1.2	1.9	1.3	1.6	2.0	1.4	2.1	1.2	0.8	2.0	1.6
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	0.9	1.3	0.7	1.1	1.1	1.3	0.9	1.5	0.8	1.4	1.1

(注) 最大3つまで選択可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

<図表 29 について>

- ・都道府県別にみると、東京では「テレワーク環境の整備」の回答割合が 48.0%ととりわけ高くなっている。最も低い回答割合であった長崎（16.5%）とは 30%ポイント以上の差があった。
- ・「デジタル化の推進」は奈良が 46.6%と最も高く、富山（42.6%）、熊本（41.0%）も 40%を超える回答割合となった。
- ・「新商品・サービスの開発・提供」は、奈良（38.4%）が最も高く、京都（36.9%）、岐阜（36.2%）、徳島（36.1%）がこれに続いている。他方、秋田（14.6%）、岩手（14.9%）、鳥取（15.6%）は回答割合が低い。
- ・「既存商品・サービスの見直し」は、高知（32.3%）が最も高く、徳島（31.9%）、奈良（31.5%）も 30%を超えている。他方、鳥取（13.3%）、大分（15.1%）、佐賀（15.9%）は低い。
- ・「特に取組はない」との回答割合は、鳥取（33.3%）、長崎（30.8%）、秋田（30.3%）が 30%を超えている。他方、富山（12.3%）、奈良（12.3%）、東京（12.8%）はいずれも 12%台と低い。

図表 29 新型コロナ感染拡大を受けた今後の取組（都道府県別）

	テレワーク環境の整備	デジタル化の推進	新商品・サービスの開発・提供	既存商品・サービスの見直し	特に取組はない	財務基盤の強化（資本の増強等）	他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	人員削減	分からない	既存オフィスの縮小・移転	サプライチェーンの再編	事業の休業	その他	他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小
北海道(n=584)	26.4	25.3	20.0	20.0	27.2	12.3	7.4	5.8	7.0	2.2	1.5	2.1	1.2	0.9
青森(n=105)	21.0	24.8	21.0	21.9	24.8	9.5	8.6	6.7	5.7	4.8	1.0	1.0	1.0	1.9
岩手(n=101)	24.8	24.8	14.9	22.8	24.8	10.9	9.9	5.0	3.0	3.0	4.0	0.0	5.0	1.0
宮城(n=209)	20.6	26.3	21.1	21.1	23.9	11.0	16.7	5.3	6.2	1.9	1.0	0.5	2.4	1.0
秋田(n=89)	21.3	29.2	14.6	18.0	30.3	9.0	7.9	5.6	5.6	2.2	0.0	2.2	2.2	1.1
山形(n=140)	21.4	24.3	20.0	22.9	25.7	15.7	9.3	7.1	3.6	5.0	4.3	0.0	0.0	0.7
福島(n=140)	20.7	33.6	28.6	22.1	23.6	9.3	13.6	4.3	2.9	0.0	3.6	1.4	1.4	2.1
茨城(n=158)	25.9	37.3	20.9	23.4	17.1	10.8	11.4	5.1	8.9	2.5	3.2	0.6	0.6	0.6
栃木(n=139)	22.3	30.9	23.0	23.0	23.7	13.7	12.9	6.5	1.4	5.0	4.3	1.4	2.2	0.0
群馬(n=167)	21.6	28.1	26.9	27.5	24.6	8.4	8.4	6.6	6.0	1.8	1.8	1.8	1.8	1.2
埼玉(n=436)	27.8	25.7	23.6	17.9	22.7	11.5	8.5	7.3	3.9	3.4	2.5	1.1	1.4	1.1
千葉(n=276)	27.2	26.8	19.6	22.1	24.3	12.0	8.7	7.6	5.4	4.3	2.5	1.8	1.8	2.5
東京(n=2246)	48.0	35.7	27.6	20.7	12.8	9.2	9.4	6.9	4.6	7.3	2.2	1.7	1.6	0.9
神奈川(n=537)	33.7	30.9	22.5	21.4	20.7	10.2	9.9	8.6	5.2	3.5	2.2	1.3	1.3	1.3
新潟(n=266)	29.7	32.0	22.9	21.4	20.3	6.4	12.8	6.4	5.3	2.6	1.9	1.5	1.1	1.9
富山(n=122)	33.6	42.6	24.6	23.0	12.3	9.8	17.2	5.7	6.6	3.3	4.9	0.0	1.6	0.8
石川(n=113)	35.4	38.9	24.8	18.6	15.0	10.6	8.8	9.7	5.3	4.4	0.0	1.8	2.7	0.9
福井(n=112)	28.6	33.0	19.6	24.1	25.0	6.3	6.3	5.4	3.6	5.4	1.8	3.6	3.6	0.0
山梨(n=98)	20.4	32.7	28.6	26.5	14.3	15.3	4.1	5.1	9.2	1.0	2.0	3.1	1.0	0.0
長野(n=288)	23.6	33.0	30.2	24.7	15.3	13.5	11.5	8.0	5.2	2.1	4.5	3.5	1.0	1.0
岐阜(n=163)	23.3	35.0	36.2	19.6	17.8	12.9	8.6	9.8	2.5	3.7	3.7	1.2	2.5	1.8
静岡(n=327)	25.4	27.2	23.5	23.2	24.5	9.5	6.4	7.6	6.4	3.4	4.6	3.1	1.5	0.9
愛知(n=673)	31.6	30.8	30.2	23.8	13.8	10.1	11.0	6.7	4.5	2.5	3.4	2.1	1.0	1.5
三重(n=123)	29.3	33.3	26.8	26.0	14.6	13.8	8.1	8.9	4.1	4.1	3.3	1.6	1.6	0.8
滋賀(n=105)	37.1	35.2	31.4	24.8	18.1	10.5	6.7	3.8	1.9	3.8	4.8	3.8	1.9	1.9
京都(n=233)	33.5	35.2	36.9	19.7	13.7	12.9	9.0	7.7	3.9	4.7	2.1	1.3	1.3	1.7
大阪(n=998)	34.7	33.8	31.3	22.6	15.3	10.1	8.4	7.7	4.6	5.4	3.3	2.2	2.0	0.8
兵庫(n=379)	26.4	31.1	22.2	20.8	26.6	8.4	9.5	3.2	4.5	2.9	2.6	1.1	2.6	0.5
奈良(n=73)	24.7	46.6	38.4	31.5	12.3	13.7	11.0	11.0	1.4	4.1	1.4	1.4	2.7	1.4
和歌山(n=63)	36.5	34.9	25.4	28.6	19.0	7.9	11.1	6.3	3.2	3.2	4.8	0.0	1.6	0.0
鳥取(n=45)	22.2	31.1	15.6	13.3	33.3	8.9	6.7	0.0	11.1	2.2	0.0	0.0	4.4	2.2
島根(n=57)	19.3	36.8	22.8	29.8	17.5	14.0	19.3	3.5	7.0	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
岡山(n=176)	31.3	31.3	28.4	20.5	19.9	8.0	9.1	6.3	4.5	3.4	1.7	1.7	1.1	1.7
広島(n=255)	29.0	33.7	29.4	25.1	18.8	10.2	8.2	6.7	3.5	3.5	3.1	1.2	1.2	1.6
山口(n=124)	27.4	33.9	18.5	16.9	24.2	10.5	8.9	5.6	6.5	1.6	1.6	0.0	0.0	0.8
徳島(n=72)	22.2	29.2	36.1	31.9	18.1	11.1	9.7	4.2	4.2	6.9	2.8	1.4	0.0	1.4
香川(n=131)	29.8	34.4	29.0	20.6	22.1	9.2	5.3	5.3	4.6	1.5	3.1	0.8	0.8	0.8
愛媛(n=116)	30.2	35.3	31.0	24.1	19.8	13.8	6.0	2.6	6.0	1.7	4.3	0.0	0.9	0.9
高知(n=65)	18.5	32.3	26.2	32.3	23.1	9.2	10.8	1.5	4.6	6.2	3.1	0.0	1.5	0.0
福岡(n=328)	33.2	34.1	23.8	21.0	16.2	10.4	10.1	5.8	5.8	3.7	0.9	3.0	1.5	0.6
佐賀(n=44)	38.6	29.5	20.5	15.9	27.3	6.8	2.3	2.3	2.3	4.5	2.3	0.0	4.5	0.0
長崎(n=91)	16.5	26.4	17.6	25.3	30.8	13.2	7.7	4.4	8.8	4.4	1.1	1.1	2.2	1.1
熊本(n=105)	23.8	41.0	34.3	21.0	21.0	9.5	9.5	4.8	3.8	1.9	2.9	1.9	1.0	0.0
大分(n=73)	20.5	24.7	23.3	15.1	26.0	13.7	9.6	2.7	5.5	0.0	2.7	1.4	0.0	5.5
宮崎(n=66)	27.3	24.2	19.7	21.2	13.6	15.2	16.7	6.1	4.5	1.5	0.0	3.0	3.0	4.5
鹿児島(n=89)	23.6	28.1	24.7	28.1	14.6	16.9	6.7	2.2	11.2	1.1	1.1	3.4	4.5	0.0
沖縄(n=63)	28.6	31.7	27.0	19.0	20.6	14.3	11.1	3.2	1.6	3.2	1.6	4.8	1.6	3.2
全国(n=11363)	32.2	32.1	26.1	21.9	18.7	10.5	9.5	6.5	4.9	4.1	2.6	1.7	1.6	1.1

(注) 最大3つまで選択可。赤・白・青のグラデーションにより値の大小を表している（濃い赤色が最大の値、濃い青色が最小の値）。

(5) その他の回答

本設問では、その他を選択した企業を対象とした自由記入欄を設けている。自由記入欄には計 143 件（大企業 7 件、中小企業 79 件、小規模企業 57 件）の回答があった。このうち複数見られた内容として、従業員の感染防止対策に関するものが 11 件、人材の育成・確保に関するものが 7 件あった。以下は、そこへ寄せられた主な内容である¹²。

- ・ 職員の能力向上の為の研修。（中小企業／サービス業）
- ・ 従業員の検温等、コロナ感染症への感染防止対策の徹底。（中小企業／製造業）
- ・ 廃業したいが、借金返済と従業員の生活の為、それもできない。毎日が苦悩です。（中小企業／サービス業）
- ・ 現状のサービス体制の維持・管理。（中小企業／小売業）
- ・ テレワーク、分社化等を実施したが会社全体の人員が少ない為、上手に行かなかった。現状の感染対策として時差通勤がより効果的と継続実施中である。（中小企業／サービス業）
- ・ 目の前の変化に対応すべく、様々な情報を集める。（小規模企業／製造業）
- ・ 回復期の見極めとマーケティング。（中小企業／サービス業）
- ・ とにかく持ちこたえることを考えている。（中小企業／卸売業）
- ・ 小規模同士のM&Aのような仕組みがあればよいと思います。（小規模企業／サービス業）

¹² 自由記入の表現はできる限り原文のまま記載しているが、一部、原文の趣旨を損ねない範囲において修正しているところがある。

4-2 政府の経済政策に期待すること

設問4-1では、我が国の企業の4分の3超がコロナ禍を受け何らかの取組を進めていることが明らかになったが、本設問では、今後、アフターコロナを見据えて企業活動に取り組むに当たり、政府に期待される経済政策について調査した。自由記入形式で回答を求めたところ、計1,122件（大企業43件、中小企業645件、小規模企業434件）の回答が得られた。

以下、複数見られたキーワードにより、回答内容を整理した。

(1) 税に関する意見（190件）

- ・複数見られた回答内容として最も多かったのが税に関する回答であった（大企業5件、中小企業104件、小規模企業81件）。このうち、消費拡大のため消費税の減税または廃止を求めるものが56件（大企業1件、中小企業31件、小規模企業24件）あった。英国やドイツ等、諸外国ではコロナ対策として期限付きで付加価値税の引下げを行っている国が見られるが、我が国でも消費刺激策として消費税減税を求める意見は多く見られた。
- ・消費税には言及していないが、消費の拡大等を求める回答も44件あった。
- ・法人税の減税を求めるものは33件（大企業1件、中小企業19件、小規模企業13件）あった。

(2) 補助金・助成金・給付金に関する意見（143件）

- ・税に関する意見に次いで多く見られたのが、補助金・助成金・給付金に関する意見であった（大企業2件、中小企業88件、小規模企業53件）。
- ・具体的な内容としては、設備投資、とりわけデジタル化に関する補助金・助成金を求めるもの、サービス分野などへ対象拡大を求めるもの、申請のしやすさやスピードを求めるもの等が見られた。雇用調整助成金の増額や延長を求める意見が15件、持続化給付金の再給付などを求める意見が13件あった。
- ・また、「飲食業や観光業が業績悪化して補助金やG・O・T・Oトラベルなどの施策を行っているが、中小の製造業等は、これからコロナの影響を受け業績が悪化する。今までスポットが当たっていなかった業種に対して、早めにきちんと対応を行って欲しい」など、今後影響の拡大する業種に対する懸念の声も聞かれた。これと関連して「G・O・T・Oトラベル・イートのように、一定の業種だけの支援ではなく、全業種まで浸透する施策を考えてほしい」「納めた税金なので、

チャンスに対して平等な政策を実施して頂きたい」など、補助金・助成金も含め、支援策の公平性を求める回答が 25 件あった。

(3) ワクチンの開発に関する意見 (43 件)

- ・本調査の実施された 2020 年 11 月下旬は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が加速した時期と重なったこともあり、「ワクチンの開発。速やかな承認」「ワクチン投与の助成金」など、ワクチンの早期開発・普及を望む意見が多く見られた。
- ・これに関連して、「感染の収束に向けた医療活動への支援を少しでも充実させてほしい」「今回のコロナに限らず将来の感染症対策として社会資本の充実をはかって頂きたい」など、医療体制の整備等に関する意見が 29 件あった。
- ・また、「オリンピックよりも、G○T○よりも、コロナをしっかりと封じ込めて欲しい」「中国なみに、コロナ収束を一番の経済対策ととらえ、実行すること」など、コロナ収束を望む意見が 25 件見られるなど、感染症そのものへの対策に関する意見が多く見られた。

(4) 公共事業に関する意見 (42 件)

- ・本設問に回答した企業に建設業が多かった (191 件) こともあり、公共事業に関する意見が多く見られた。具体的な内容としては、国土強靱化等の観点から公共事業の拡充を求めるものが多かったが、雇用安定のため上半期と下半期での平均的な発注を望む意見や、公共工事は縮小しサービス業への資金投入を求める意見なども見られた。

(5) G○T○事業に関する意見 (40 件)

- ・G○T○事業については、先述のように一部の業種のみ恩恵を受ける施策ではなく幅広く企業を支援する施策への改善を求めるもののほか、G○T○キャンペーンを続けてほしいという意見、コロナを終息させてからあらためて実施してほしいという意見、キャンペーン終了後の反動への懸念、G○T○事業が感染拡大を助長することへの懸念など、様々な意見が見られた。

(6) デジタル化、DX (デジタル・トランスフォーメーション) に関する意見 (37 件)

- ・コロナ禍を契機に、我が国全体としてのデジタル化の遅れが顕在化したため、政府のデジタル化に期待する意見、自社のデジタル化に対する支援を求める意見などが多く見られた。
- ・デジタル化と関連して、テレワーク、リモートワークに言及する意見も 22 件あった。具体的な内容としては、テレワークに適さない業種への対策を求めるものや、リモートは既存の人とはやりやすい反面新しい出会いが生まれにくくなることを指摘する意見、テレワーク推進と同時に二地域居住などを促進すれば地方創生にもつながるといった意見、リモートでは商談が進まないことから商談機会拡大のための移動に対する助成制度（「G○T○出張」）の提案のほか、人手不足の中小企業ではテレワークに移行する暇もないといった意見もあった。

（7）規制緩和に関する意見（33 件）

- ・「規制緩和」とのみ言及されているもののほか、小出しではなく大胆な規制緩和を実行して欲しいという意見、また、より具体的に、人材流動化による企業の新陳代謝促進のため雇用規制の緩和を求める意見や、外国人材活用のための規制緩和、一次産業に対する規制緩和を求める意見などが見られた。

（8）地方創生等に関する意見（23 件）

- ・地方創生、地域活性化、地方分散、一極集中是正等に関する回答が 23 件あった。
「コロナ禍により、人口密集のリスクが顕在化したことから、地方創生の機運が高まっている」「人口の一極集中の流れが変わりつつあるように感じる」こと等を背景として、これを機に一極集中から地方分散へと流れを変え、感染拡大防止、パンデミックや自然災害に対するリスク分散、地域経済の活性化を図ることに期待する意見が見られた。

（9）その他の意見

- ・その他、政府には「期待していない」「期待できない」といった意見が 16 件、「一律なばらまき政策は良くない。意欲が有り実行しようとしている企業にもっと力を貸してほしい」など「ばらまき」を懸念する意見が 15 件、「今回のコロナは、大人が家にいるという、昔当たり前だった家庭を思い出させてくれた。政府は今回の状況を利用して、子育てしやすい環境を整備すべき」など子育てや少子化対策に関する意見が 15 件、民間が厳しい時こそ「財政出動」すべきといった意見が 11 件あった。

- ・また、「中期的なビジョンをはっきり打ち出してほしい」「将来に向けての希望が持てる政策」「日本にとって何が成長や発展なのか明確に示してほしい」「日本という国の成長を信じられるような政策をお願いしたい」など成長の道筋を求める意見や、「弱者にたった政策」「国民の閉塞感や不安等を感じさせない政策」など生活上の安心や安定を求める意見や、過剰な不安をあおらないための「事実、数字に基づく正しい情報発信」を求める意見、国際的な問題解決のため日本政府がイニシアチブをとってほしいといった意見、今後コロナ関連で職を失う人に対する再就職支援や雇用創出のための新事業の実施、産業構造の転換を見越した労働者のスキル変革のための支援を求める意見が複数見られた。
- ・全体としては、ネガティブな意見も多く見られたが、中には「新たな働き方改革が見えてきた」「大手企業が採用を控えた結果、数年ぶりに新卒が採用でき…入社後は大事に育成し、コロナ後の反転攻勢につなげたい」「コロナ禍ではありません。コロナ福です。これを経験したことで、いいことも沢山あったはず」といった前向きな意見も見られた。

<参考>キーワード出現件数

キーワード	件数
税	190
補助金、助成金、給付金	143
消費税	56
消費(除く消費税)	44
ワクチン	43
公共工事、公共事業	42
GoTo	40
デジタル化、DX、ICT	37
法人税	33
規制緩和	33
医療体制、医療機関、病院	29
コロナ収束(終息)	25
不公平、不平等、特定の業種への偏り	25
地方創生、地域活性化、地方分散等	23
テレワーク、リモート、ワーケーション	22
期待していない	16
ばらまき(バラマキ)	15
子育て・少子化対策	15
雇用調整助成金	15
持続化給付金	13
財政出動	11

<参考>業種別回答数

	農・林・水産 (n=72)	金融 (n=130)	建設 (n=1863)	不動産 (n=369)	製造 (n=3138)	卸売 (n=2986)	小売 (n=452)	運輸 (n=488)	サービス (n=1818)	その他 (n=47)	全業種 (n=11363)
回答数	9	5	191	41	287	276	38	60	209	6	1122

2020 年度 帝国データバンク委託調査〔設問表〕

1. 現在直面している経営課題として大きなものを、以下より最大3つまで選択してください。（複数回答可）

※現在直面している経営課題がない場合は、末尾の「特にない」を選択してください。

- ① 売上高の低迷（民間需要の減退による）
- ② 売上高の低迷（公的需要の減退による）
- ③ 取引先（国内）からの受注減
- ④ 取引先（海外）からの受注減
- ⑤ 原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇
- ⑥ 資金繰り（商品開発、設備投資等経営の強化のため）
- ⑦ 資金繰り（運転資金等経営の安定のため）
- ⑧ 人件費の上昇
- ⑨ 人手不足
- ⑩ 熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足
- ⑪ 働き方改革への対応
- ⑫ 生産能力（設備）の不足・老朽化
- ⑬ 新商品・サービスの開発
- ⑭ 営業・販売体制の強化、販路拡大
- ⑮ 事業の承継
- ⑯ 海外への事業展開
- ⑰ 海外事業の縮小・撤退
- ⑱ 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大
- ⑲ その他

※下の自由記入欄へのご記入をお願いします（全角 300 文字まで、未記入可）

- ⑳ 特にない

2. 貴社における今後の賃金引上げ予定の有無とその理由についてお伺いします。

(1) 今後の賃金引上げの予定についてお聞かせください。

当てはまるものを以下よりすべて選択してください。(複数回答可)

※賃金等を引上げる予定があるが実施手段が未定の場合は、少しでも可能性があるものを選択してください。

※賃金等を引上げる予定がない場合は、「賃金等を引上げる予定はない」を選択してください。

- ① 定期昇給を実施する
- ② ベースアップを行う
- ③ 賞与・一時金の新設・増額を行う
- ④ 手当の新設・増額を行う
- ⑤ 賃金等を引上げる予定はない
- ⑥ 分からない

(2) その理由は何ですか？

当てはまるものを以下よりすべて選択してください。(複数回答可)

<賃金等を引上げる予定のある方>

- ① 従業員の待遇改善のため
- ② 自社の業績向上分を従業員に還元するため
- ③ 人材の確保のため
- ④ 物価の動向に合わせるため
- ⑤ 同業他社の賃金動向に合わせるため
- ⑥ その他

※下の自由記入欄へのご記入をお願いします(全角 300 文字まで、未記入可)

<賃金等を引上げる予定のない方>

- ① 景気見通しが不透明なため
- ② 自社の業績が低迷しているため
- ③ 原材料費の高騰により、利益が圧迫されているため
- ④ 設備投資を優先するため
- ⑤ 製品・技術等開発、新事業展開(海外進出含む)のため
- ⑥ 同業他社の賃金動向を見て必要がないと判断したため
- ⑦ その他

※下の自由記入欄へのご記入をお願いします(全角 300 文字まで、未記入可)

3. 新型コロナウイルスに関連した国による支援策についてお伺いします。

(1) 貴社では、新型コロナウイルスに関連した国による支援を利用されましたか？

利用されたものを、以下よりすべて選択してください。（複数回答可）

※利用されなかった場合は「支援は利用していない」のみを選択してください。

※分からない場合は、「分からない」のみを選択してください。

- ① 経営相談
- ② 政府系金融機関からの融資
- ③ 民間金融機関からの信用保証付融資
- ④ 債務の借換、借入条件変更支援
- ⑤ 持続化給付金
- ⑥ 家賃支援給付金
- ⑦ 生産性革命関連補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金）
- ⑧ 資本増強支援（資本金劣後ローンの借入等）
- ⑨ 雇用調整助成金
- ⑩ 納税猶予・納付期限の延長
- ⑪ 社会保険料の猶予制度
- ⑫ 公共料金の支払猶予
- ⑬ その他

※下の自由記入欄へのご記入をお願いします（全角 300 文字まで、未記入可）

- ⑭ 支援は利用していない
- ⑮ 分からない

(2) 国の実施した上記のような支援策について、貴社ではどのように評価されますか？

利用された方は、上記設問【3（1）】で選択した支援策を明記した上で、その効果や改善すべき点をお書きください。利用されなかった方は、その理由などをお書きください。（全角 300 文字まで、未記入可）

4. 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた、貴社における今後の取組についてお伺いします。

(1) 現在、貴社で実施または検討している取組は何ですか。当てはまるものを以下より最大3つまで選択してください。(複数回答可)

※取組を実施・検討していない場合は、「特に取組はない」のみを選択してください。

※分からない場合は、「分からない」のみを選択してください。

- ① 既存商品・サービスの見直し
- ② 新商品・サービスの開発・提供
- ③ デジタル化の推進（ペーパーレス化、オンライン受注、業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等）
- ④ テレワーク環境の整備（情報通信環境の整備、社内ルールの整備、会議・研修のオンライン化等）
- ⑤ 既存オフィス等の縮小・移転
- ⑥ サプライチェーンの再編
- ⑦ 人員削減（従業員・役員の削減、新規採用の抑制等）
- ⑧ 財務基盤の強化（資本の増強等）
- ⑨ 他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化
- ⑩ 他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小
- ⑪ 事業の休廃業
- ⑫ その他

※下の自由記入欄へのご記入をお願いします（全角 300 文字まで、未記入可）

- ⑬ 特に取組はない
- ⑭ 分からない

(2) 新型コロナ禍を経た後の成長発展に向けて貴社が様々な活動に取り組むに際して、政府の経済政策に期待することを、ご自由にご記入ください。(全角 300 文字まで、未記入可)

最近の企業動向等に関する実態調査

2021年2月

編集・発行 衆議院調査局経済産業調査室

(第一議員会館地下3階)

TEL (3581) 6662

○本報告書は2021年1月31日時点で収集可能なデータをもとに作成されています。

○本報告書を転載する場合には、事前に衆議院調査局経済産業調査室へ連絡をお願いします。